

いのちを守り、繁栄を実現する。



幸福実現党



幸福実現党

夢は尽きない
123の政策

党首 積量子

公式サイト hr-party.jp

発行：幸福実現党 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 TEL 03-6441-0754

2019年5月 主要政策

幸福実現党の目指すもの

幸福実現党創業者 兼 総裁

大川隆法

Ryuhō Okawa

この国の政治に一本、精神的支柱^{しゅちゅう}を立てたい。

これが私のかねてからの願いである。

精神的支柱がなければ、国家は漂流し、

無告^{むこく}の民は、不幸のどん底へと突き落とされる。

この国の国民の未来を照らす光になりたい。

暗黒の夜に、不安におののいている世界の人々への、
灯台の光になりたい。

国を豊かにし、邪悪なるものに負けない、
不滅の正義をうち立てたい。

人々を真なる幸福の実現へと導いていきたい。

この国に生まれ、この時代に生まれてよかったと、

人々が心の底から喜べるような世界を創りたい。

ユートピア創りの戦いは、まだ始まったばかりである。

しかし、この戦いに終わりはない。

果てしない未来へ、はるかなる無限遠点を目指して、

私たちの戦いは続いていこう。

私 たちが目指す国づくりは、国民一人ひとりが、今日より明日、明日よりも未来がよくなったと実感できる日本にすることです。この国に生まれて、この時代に生まれて本当によかった——そんな日本人であふれる国を目指しています。

まず、この国をもっと豊かにしたいのです。平成の30年間、日本はほとんど経済成長しませんでした。各国が成長を続けるなか、このままでは日本はたちまち先進国から没落しかねない状況です。

政府は「全世代型社会保障」の実現を目指していますが、その先に待ち受けているのは“子守国家”の出現です。際限なく消費税を上げ、政府は肥大化していく一方です。

私たちは、「安い税金と小さな政府」を掲げます。しっかり経済が成長すれば、国の財政も黒字にできます。豊かな人から国家が強制的に取り上げた所得を政治が再分配する「社会主義」的発想は、必ず行き詰まります。自由からの繁栄を目指し、規制緩和や未来投資で国富を増やし、所得を増やし、世界に豊かさを広げたいのです。

また、私たちはこの国をもっと強くしたいのです。

中国の覇権主義は、アジアや世界の脅威となっています。台湾へ武力行使も辞さない姿勢をとるなか、日本は台湾を再び、

見捨てるのでしょうか。香港の「一国二制度」が破られても見て見ぬふりをし、また、ウイグルやチベット、内モンゴルなどの自治区で行われる激しい人権侵害や宗教弾圧にも、中国の顔色を窺い、手を差し伸べることすらしない政府の姿勢は、あまりにも冷淡ではないでしょうか。

現代日本に生まれた私たちの使命は、日本の誇りを取り戻し、「自分の国は自分で守る」、国家として当たり前の姿を取り戻すことです。憲法を改正し、同盟国であるアメリカをはじめとする友好国と協力し、中国の覇権主義を押しとどめなければ、日本に未来はありません。「自由・民主・信仰」を政治の基本原則とし、国内外の独裁と専制を排除すべく努力していかなくてはなりませんか。

私たちは、人間は限りなく尊い存在だと考えています。お一人おひとりの幸福な人生の基盤となる社会を実現するために、日本に精神的支柱がどうしても必要です。

国に頼り切るのではなく、人のお役に立つ喜びと生きがいを——。

悪を増長させるのではなく、地球的正義で平和と秩序を——。

お一人おひとりの幸福を実現するために、お役に立ちたい一心です。

幸福実現党 党首 しゃく りょう こ
釈 量子



Contents

幸福実現党の目指すもの	2
1 外交・国防	6
2 経済・財政	8
3 社会保障・福祉	10
4 未来産業	12
5 インフラ政策	13
6 エネルギー	14
【コラム】新時代のやまとなでしこを応援します	15
7 教育	16
【コラム】幸福実現党は、チャレンジする若者を応援します	17
一目でわかる各党比較	18
幸福実現党の考える未来ビジョン	20
夢は尽きない123の政策	26



中国の覇権主義への備えを

戦略的な外交を推進して中国包囲網を形成し、自由・民主・信仰という価値観を広げます

●中国は侵略的な対外膨張を続けるとともに、近年、巨大経済圏構想「一帯一路」を通じて、覇権拡大の動きを一層強めています。また、習近平政権下、中国国内ではチベット人やウイグル人などへの苛烈な人権弾圧が行われています。人権抑圧的な体制を改めさせるとともに、中国の覇権主義・拡張主義を抑止することが、地域の安全保障上最大の課題にほかなりません。そのため、日本は、日米同盟を基軸としながら、「自由・民主・信仰」の価値観の下、対中抑止に向けた戦略的な外交を行う必要に迫られています。

●対中包囲網の形成の観点からは、ロシアとの関係が極めて重要です。現在、北方領土問題の交渉が難航していますが、平和条約の早期締結に向けて、今、大局的な判断が求められています。

●台湾については、中国の矛を突きつけられ自由が脅かされた状態にあります。台湾は日本にとって生命線でもあり、基本法の制定やFTAの締結など日台関係を強化するとともに、同盟関係を念頭に独立国として承認・国交回復を目指すべきです。

●さらにはインドや、英国をはじめ、ア

ジア、欧州、アフリカ諸国にわたって将来的な安全保障関係の構築に向けて、広く友好関係を築いていくべきです。

●一方、18年米朝首脳会談の際に「朝鮮半島の非核化」を進めることで合意した北朝鮮については、その後、非核化に向けた具体的な進展が見られません。非核化プロセスを着実なものとしつつ、万々に備え日本は、抑止力強化に向けて取り組みを進めるべきです。

幸福実現党はこうします!

日米同盟を強化し、アジア太平洋地域の平和と繁栄に貢献します。

ロシアや台湾、英国などとの関係強化を図るなど、戦略的外交を展開します。

日米が結束して非核化プロセスを進展させ、北朝鮮の“開国”を進めていきます。



日本の戦略的外交と中国の「一帯一路構想」

「自分の国は自分で守る」体制構築を

●安全保障環境が悪化するなか、日本国民の生命・安全・財産を守り抜くための十分な体制整備がなされているとは言えません。

●日米同盟を強化しつつも、誇りある主権国家として、国防の手足を縛る憲法9条の改正をはじめ、「自分の国は自分で守る」体制構築を早急に図らなければなりません。



幸福実現党はこうします!

憲法9条の改正や、防衛費倍増による防衛装備の充実強化を図るなどして、抑止力の抜本的強化を図ります。

陸海空・宇宙・サイバー・電磁波領域を横断し、一体化させた防衛力を構築します。

自衛のための核装備を進めます。



GDP倍増、 所得倍増へ



減税・規制緩和を軸とする成長ビジョンを

●日本は“ジャパン・アズ・ナンバーワン”と言われた時代もありましたが、度重なる増税など失政が続いたこともあり、この30年間はほぼ「ゼロ成長」を続けてきました。その結果、2010年には中国に「GDP 世界第2位」の地位を奪われることになりましたが、2050年にもなると、日本は第7位に陥落するとの予測もあります。

●今、日本は一定の国際的地位を構築、維持するか、二流国以下に陥落するかという

岐路に立たされています。経済成長は、国を護る力を築くという意味でも国際社会における発言力を持つという意味でも極めて重要です。

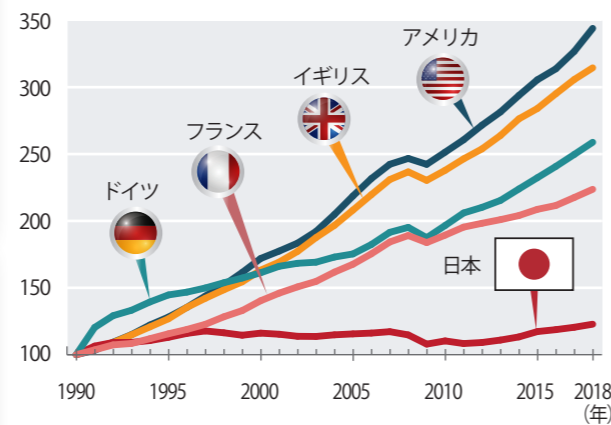
●産業立国としての地位を取り戻すほか、「働き方改革」の方針を改め、“勤勉”をベースにした国づくりを行う必要があるでしょう。

●この国は、新しい時代の幕開けに向けて、確実でありながらもダイナミックな成長戦略を描く必要に迫られています。

幸福実現党はこうします!

デフレ脱却を確かなものとするのはもとより、**実質成長率 3%超 (名目成長率 5%超) の持続的な経済成長を実現して、早期の GDP 倍増、3倍増を目指します。**

消費税増税の中止と税率 5%への引き下げ、法人実効税率 10%台への大幅な引き下げといった大胆な減税政策、徹底的な規制緩和を実施。新たな基幹産業となりうる分野への大胆投資を行うなど、成長戦略を実行。製造業の国内回帰を促します。



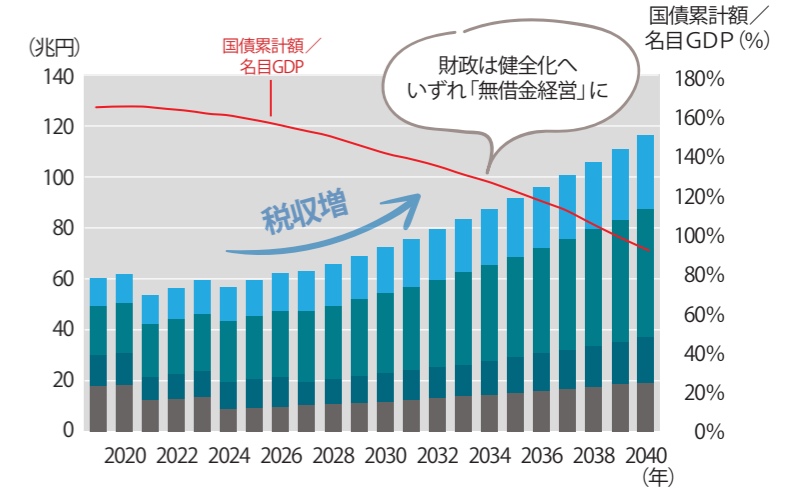
責任政党として、 “健全財政”を実現します

●歴代政権によるバラマキ政策も影響し、国の債務は1,100兆円を超えた状況にあります。バブル崩壊以降、度重なる増税にもかかわらず税収が大きく増えることはありませんでした。一方で、社会保障費の拡大などで歳出については持続的な拡大傾向が続いています。

●政府は、基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)を2025年度に黒字化することを目標としていますが、その達成に向けて性急に増税を行うなどすれば、経済停滞でかえって財政は悪化に向かいかねません。一連の減税策により一時的に税収が減るようなことがあったとしても、持続的な経済成長が実現すれば、中長期的に財政は健全化へと向かうことになります。(図参照)

●一方で、現在の日本の債務状況は看過できない状況にあることから、構造的な赤字体質が

ら脱却すべく、歳出の抜本的な見直しを図るべきです。また、「予算の単年度制」を廃止し、毎年予算のうちの一部を剰余金として積み立てたり、予想外に税収が増加した分を翌年以降の予算に回して債務を少しずつ縮小するなど、経営者的な観点から国の財政のあり方を抜本的に見直します。



(図) 財政再建イメージ

幸福実現党はこうします!

基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)の早期黒字化目標を見直すとともに、健全財政の達成に向けて、「累積債務残高/GDP」を財政健全化の指標とします。

経済成長の実現により、税の自然増収を図るほか、バラマキの廃止や社会保障を“自助と支え合い”を基調とした制度に移行させるなど、抜本的な歳出見直しを行います。

行政機関のスリム化に向けた組織・事務事業の抜本的な見直しを図ります。

予算の単年度制を廃止します。



すべての人が輝く社会を

自助と家族の支え合いを ベースにした社会保障を構築

- 日本は、急速に進む少子高齢化により、団塊世代が75歳以上となる“2025年問題”や高齢者の数がピークとなる“2040年問題”など、人口の構造的問題に直面しています。超高齢社会を迎えるなか、年金制度における賦課方式（そのときの現役世代が高齢者を支えるという仕組み）が現役世代に大きな不公平感をもたらしています。
- 社会保障のあり方をめぐって、政権与党は

- 「エイジフリー」社会を構築させる考えを示していますが、毎年約1兆円ずつ社会保障費が増加する状況を放置し、「増税やむなし」という状況に国を追い込んだのも政権与党にほかなりません。今、問題の抜本的解決を図る必要に迫られています。
- 持続可能で安心できる社会保障を構築し、若者と年配の方が共存し、すべての人が輝く人生を全うできるための環境整備を進めるべきです。

現在、生活保護受給者は200万人を超え、これに関連する国の歳出は約3兆円と巨額にのぼっている状況です。その背景の一つは、08年のリーマンショック以降、稼ぐ力があるにもかかわらず生活保護を受け取る層が増大したことです。今の制度上、生活保護の受給対象になれば、基本的な給付と並行して、医療費が無料になったり、NHK受信料が全額免除になるといった「特典」を受けることができるようになります。真面目に働く人よりも高い生活水準を享受するという生活保護者も多くおり、手厚い給付が受給者の自立を妨げているというのが実態です。また、収入の不正な申告で給付を過大に受け取ったり、生活保護を食い物にする「貧困ビジネス」が横行するなど、生活保護の不正受給も大きな社会問題となっています。こうした状況を放置し、国民の血税が垂れ流しになっていることは断じて許せません。今、生活保護の制度設計の根本的な見直しを含め、あるべき国のセーフティネット像とは何かを見出す時に来ています。

不正受給もはびこる生活保護の闇

「心に寄り添う政治」を

- 従業員の一定の割合は障害者を雇うよう義務付けるルール（「障害者雇用促進法」より）について、昨年、中央省庁で障害者雇用数を水増ししていたことが問題となりました。またそのルールのもとで、納付金を納めることで障害者の雇用を避ける企業も多く見られるというのも実際のところでした。
- 働いて社会に貢献し、税金を納めることに喜びを見出す障害者の方も多くおられます。「障害があっても、魂は健全」という考えのもと、社会インフラとしてバリアフリー化を進めるのみならず、障害者に対する社会の理解促進を進めることで、障害を持つ人が幅広く社会参加できるよう努めるべきではないでしょうか。

魂の輝きを支える福祉

米 国ケネディ元大統領はかつて、演説の中で「この国を、障害者が税金を払えるような国にしたいのだ」といった言葉を残しています。その背景には、ケネディの実の妹が、障害者にも関わらず懸命に働き税金を払おうとしたことにあります。体が不自由でも、働けるチャンスがありさえすれば国家に貢献できる。ケネディは、こうした国が良い国なのだと考えたのです。そのケネディは、尊敬する日本人として上杉鷹山を挙げています。上杉鷹山は米沢藩主として、質素儉約と殖産興業に励んで藩の財政を立て直し、藩を再興した人物として知られ、内村鑑三が英文で書いた『代表的日本人』で紹介されています。実はその鷹山は福祉にも心血を注いでいました。心身発育不全の障害を患っていた妻に対して、のっぺらぼうの人形に目や鼻を書かせて能力を引き出すなど生涯にわたって愛情を注いだとも言われています。藩政においても福祉政策を充実させ、女性、妊婦の健康を



増進させる施策をとったり、孤児や障害者については近所で組合を作り、その中で助け合うことを命じるなどしていました。福祉のあり方を考える際、本来はそれぞれの魂が最大限輝くように、一人一人に対する深い理解と愛情が根底にあるべきでしょう。ケネディと鷹山は、現代においても大きなヒントを与えてくれています。



幸福実現党は
こうします!

「生涯現役社会」の実現に向け、平均寿命の延伸に合わせた年金受給年齢の引き上げ、定年制の延長・撤廃を検討します。

年金制度を積立方式へと移行させるなど、抜本的な制度改革を進め、「自助と支え合い」をベースにした安心な社会保障の実現を目指します。

相続税・贈与税、遺留分制度の廃止、多世代同居の後押しで、家族の結びつきを強化します。

幸福実現党は
こうします!

障害のある方が社会活動へ参画することを後押しするため、障害者に対する社会の理解促進を図ります。

公共交通機関や道路、建築物などのバリアフリー化を進めます。

障害者雇用を行う企業に対する税制上の優遇措置を拡充するなど、幅広く障害者の就職支援策を実施します。

障害による情報・コミュニケーション格差の解消に向けた取り組みを進めます。



未来社会の**実現**に向けて



宇宙産業や海洋資源開発など、 未来産業振興を図ります

●長年、日本は、経済の本来の実力を示す潜在成長率が1%未満を推移している状況ですが、経済の未来を開くにあたって、重要な要素となるのが技術革新です。新産業を創出し、新たな富を生み出す主体は民間企業にあります。今、国としていかに技術革新を促進する環境を整備するかが問われています。

●一方、宇宙産業など、巨額の研究開発費用を必要とし、民間企業だけに任せれば、国全体として理想的な投資水準まで達しないような分野も存在します。宇宙への研究開発は防衛関連を含め、産業の競争力向上に大きく寄与する可能性が秘められています。国として宇宙へ積極的にアプローチすることが求められています。

幸福実現党は
こうします!

民間部門が新産業の種を次々に生み出すことができるよう、**減税や規制緩和など経済活動の「自由の領域」拡大**に努めます。

国の基幹産業となり得る分野に対して、**戦略性をもって大胆投資を実施**します。また、科学技術の振興を図るべく、先端技術に対して**思い切った研究支援**を行います。



交通革命、防災大国に向けて 「10年間で100兆円」投資計画を実施

幸福実現党は
こうします!



リニア新幹線の全国整備を含めた インフラ整備を推進します。

..... P.22-23 参照

AIや自動運転をはじめとした未来科学の到来を念頭にしたソフト・インフラの整備を進めます。

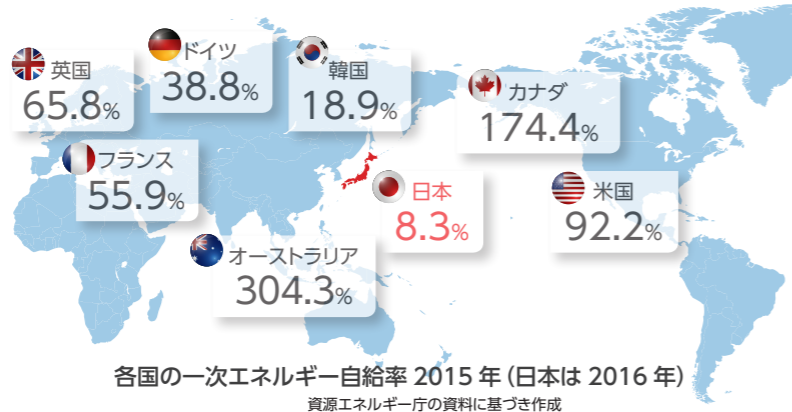
●現在、東京と名古屋を結ぶリニア中央新幹線が開業する2027年まであと8年、大阪への延伸が予定される2037年まであと18年となっています。**ヒトとモノの移動時間を縮める「交通革命」は、ただ経済成長へ寄与するのみならず、都市圏の拡大を通じて、地方創生にもつながりうるものとなります。**現行の計画よりリニア・新幹線網をダイナミックに広げるなど交通網の整備を積極化することで、国として都市・地方間の時間距離を縮めるべきです。

●一方、自然災害の多いわが国において、その対策強化を欠かすことはできません。今後の発生が懸念される首都直下型地震の被害想定では、耐震化率が約87%（東京都）の場合、建物倒壊等による死者数が約11,000人に上ると予測されています。しかし、建物の耐震化を100%に高めれば、その数は約1,500人にまで減らすことができるのです。あらゆる角度から災害に強い国づくりを行う必要に迫られています。

インフラの老朽化対策を進めるとともに、**安心・安全世界一の「防災大国ニッポン」を築きます。**



エネルギーは日本の安全保障と経済の基盤



原子力と電力システムの強化でエネルギー自給体制の構築を

●日本の一次エネルギー自給率は8.3% (2016年) しかなく、エネルギー供給の大部分を石油・液化天然ガス (LNG) 等の輸入化石燃料に依存しています。これらは南シナ海を含むシーレーンを経由して日本に届きますが、海洋進出を進める中国が台湾や南シナ海で軍事行動を起こせば、日本のエネルギー供給が途絶する可能性があります。

●このような国際情勢の変化に対応

するためには、原子力発電を堅持し、再生可能エネルギーの大量導入を可能とする抜本的な電力システムの強化を進めることが必要です。

●日本の原発は福島事故をきっかけとして外部電源の喪失や過酷事故への対応が十分になされており、安全性は一段と高まっていることから、直ちに再稼働すべきです。また、大量の廃炉が進む現在、新技術による原発の新增設を進めることが不可欠です。

●再エネの大量導入に備えるためには、送配電ネットワークを抜本的に強化し、電力の需給両面の変化を見据えた新しい社会システムを構築する必要があります。これにより、安くて無尽蔵の海洋・地熱・太陽光などのエネルギーを利用できるようになり、電気自動車 (EV) 等が電力システムの一部となり、エネルギーとモビリティ (交通) が大きく変化します。

幸福実現党はこうします!

原発の再稼働・
新增設の推進により、
国家の独立と安全保障の基盤である
原子力エネルギーを堅持し、
エネルギーの自給率を高めます。

再エネの主力電源化を可能とするため、
送配電ネットワークの
抜本的な強化を推進します。
また、海洋・地熱エネルギーの
開発を推進します。

電気自動車 (EV) を普及させ、
これらを走行中に充電できる
道路インフラを整備するとともに、
停車中は電力貯蔵設備として活用します。
電気が余る時間帯には、燃料電池自動車
(FCV) の燃料となる水素を製造します。

原子力・再エネの推進により自給率を高
めつつも、一定の化石燃料資源を確保す
るため、エネルギー資源外交を強化します。
また、メタンハイドレートの開発により、
天然ガスの国産化を目指します。

新時代のやまとなでしこを応援します



近年、女性の社会進出が進んでいますが、それでもなお、妊娠・出産を機に職場復帰の機会が阻まれたり、それを理由に女性の登用が十分に進まないといったケースも依然として存在します。

日本の国力向上には、女性の力を引き出すことは欠かせません。女性がそれぞれの個性を十分に生かせる社会こそ実現する必要があると考えます。「家庭を支えることに喜びを見出す女性が家庭に専心できる社会」「職場で能力のあ

る女性が思い切り働けるような社会」「職場復帰が容易で、生き方の選択の幅が広い社会」、こうした社会の実現に向けて「障害」があるのであれば、それを取り除き、道をなだらかなものにするのは政治の役割です。

女性の活躍のあり方はもっと多様であって良いはず。私たちは、女性が自分の理想とする生き方を自由に選べ、それぞれの強み、美徳を最大限に生かせる社会を実現します。

仕事で自己実現をしたい人、
家庭で子育てをしたい人、
ボランティアで
社会に貢献したい人など、
それぞれの希望に沿った活躍を
可能とする社会を目指します。



数量的・配分的な手法ではなく、
機会の平等を確保する
環境整備を推し進めることで、
女性の活躍を後押しします。



保育分野の規制緩和を進め
待機児童問題を解消するなどして、
仕事と家庭の両立を支援します。



経済成長による所得の増加で
家計を豊かにします。
専業主婦として
子育てに専念したい
女性の生き方も
応援します。



ロボット開発を
推進するなどして、
家事や介護の負担を
軽減します。

予防医療の推進などにより、
女性の健康の
維持促進を図ります。





“タダ”ほど怖いものはない!?

教育“無償化”より“自由化”を



●政府は、社会保障制度を「全世代型」に変えていくとして、幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化を進め、今、その実現が着々と迫っている状況にあります。財政の健全化が叫ばれるなか、教育の無償化を行うことに合理性は見出せません。血税を使ってバラマキを行うなど、言語道断です。教育無償化は教育の質低下を招く懸念もあります。

●学力低下や深刻化するいじめ、自虐史観による教育など、日本の学校教育は様々な課題を抱えています。課題の解決には、教育のあり方を見直す必要があります。どのような家庭環境であっても質の高い教育を受けられるようにするには、公教育の復権こそ図るべき

ではないでしょうか。国家統制型の教育を改めて教育の自由化を進め、公教育や私学、塾などの切磋琢磨による教育界全体の底上げを図るべきです。また、子供が安心して学校に通えるよういじめ対策強化も急がねばなりません。

●また、本来、教育は学力だけでなく、広く人間性を育むものです。最近「歩きスマホ」を連想するなどとして、学校から二宮尊徳像が撤去される例が相次いでいますが、日本から「勤労の美德」という考え方が失われつつある今こそ、二宮尊徳精神が必要とされているはず。偉人教育などを充実させるとともに、日本の未来を開く人材を育成するために企業家教育を推進するなど、新しい教育のカタチを実現すべきです。

幸福実現党はこうします!

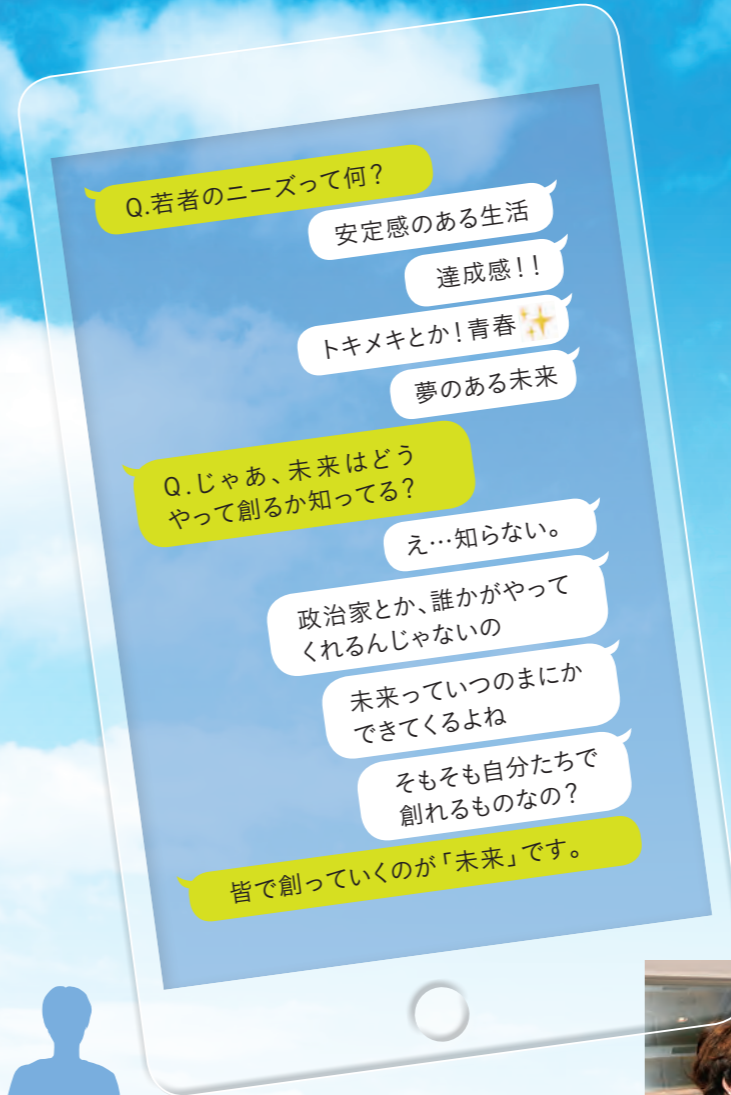
増税による無償化はバラマキ政策であるほか、教育の質の低下を招く恐れがあるため反対します。

道徳・宗教・歴史教育を充実させることで子供たちの人間性、愛国心を育みます。

国家統制型の教育を改め、教育の自由化を推進して公教育の質向上を促進します。

企業家教育の充実により、日本経済を牽引する企業を輩出する土壌を形成します。

幸福実現党は、チャレンジする若者を応援します



Q.若者のニーズって何?

安定感のある生活

達成感!!

トキメキとか!青春

夢のある未来

Q.じゃあ、未来はどうやって創るか知ってる?

え...知らない。

政治家とか、誰かがやってくれるんじゃないの

未来っていつのまにかできてくるよね

そもそも自分たちが創れるものなの?

皆で創っていくのが「未来」です。

地域の過疎化や空き家問題、中小企業の後継者不足…これらは少子高齢化の波が起因となっています。政治では、高齢者を優遇する「シルバー民主主義」が横行されているとも指摘されていますが、現に、今の社会保障制度では、若者は、これまで制度の恩恵を受けていた世代よりも受益が少なく、負担がかなり大きくなるとの予測がなされています。これが、若者の将来不安の一因となっています。若者の投票率が低く、この層の政治的無関心が顕著となっていますが、政治とは本来、自分たちの外で進むという性質のものではありません。「参加」することで、国の未来を変えていけるものなのです。年配の人と若い人が共存して繁栄する社会の実現こそ重要です。若者につけが回される政治にNoをつきつけ、共に日本の未来を築こうではありませんか。

若者のベンチャー・ビジネス支援を拡充します。

子育てを応援する環境を整備します。



減税政策などで景気を回復、雇用拡大を進めるなど若者の生活を応援します。



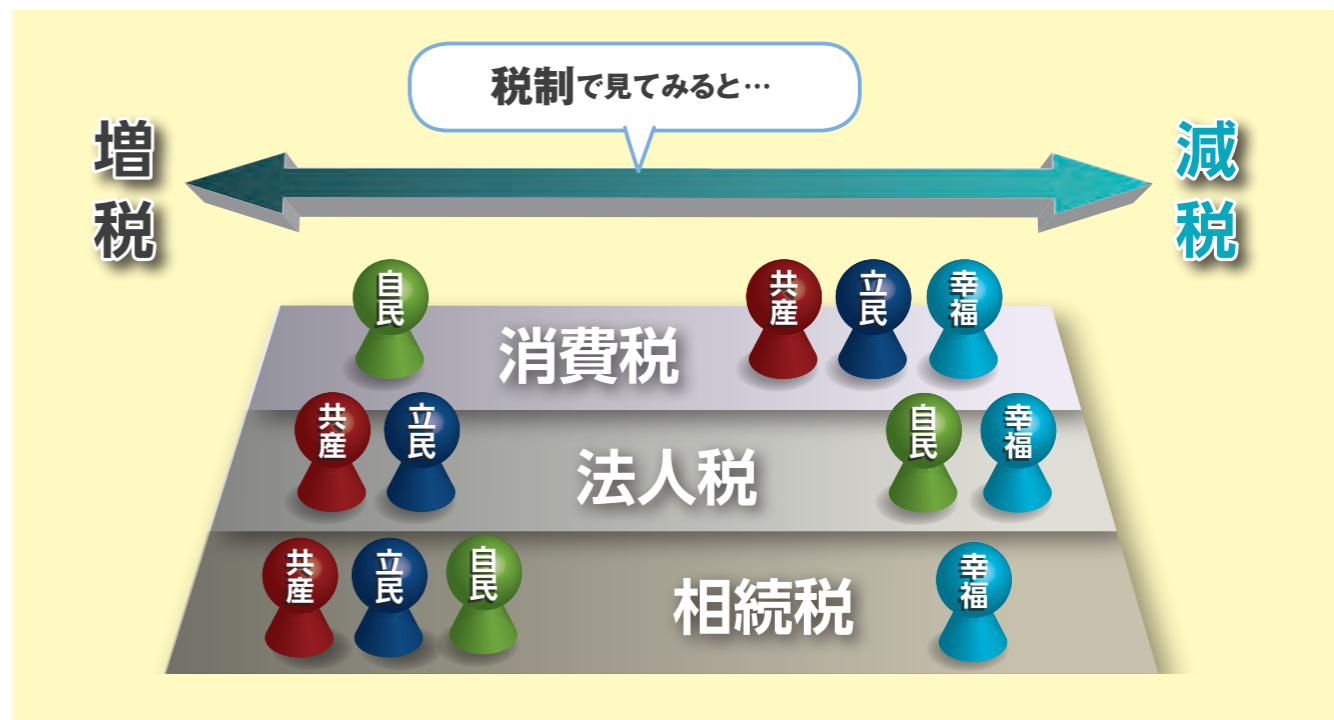
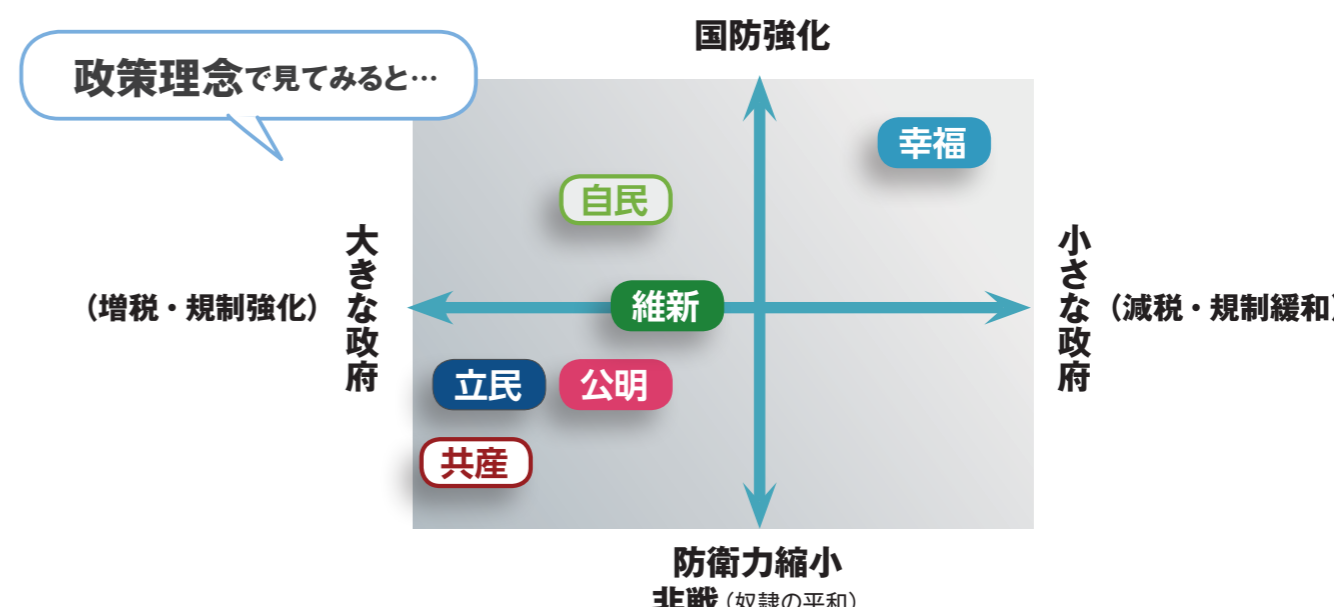
一目でわかる 各党比較

幸福実現党

自民党

その他政党

政治手法	●大減税・徹底的な規制緩和による「 小さな政府 」、自由の創設	●「 大きな政府 」で民間に介入・統制強化	
憲法	●9条改正に真正面から取り組む	●憲法改正論議がほとんど前進せず	● 公明 「環境権」を強調 ● 立民 共産 9条改正を「改悪」とする ● 維新 「教育無償化」を強調
外交	● 対等で強固な日米同盟 ● 対中抑止 に向けた戦略的な外交を展開、中国の「 一帯一路 」構想に徹底抗戦	● 対米依存 、日米同盟の片務性 ●各国の顔色をうかがう、理念なき場当たり外交 ●中国の「 一帯一路 」戦略に一部好意的	● 共産 米軍普天間飛行場の辺野古への移設中止
国防	●防衛費を 倍増 ●抑止力強化のため、 非核三原則撤廃、核装備を推進	●防衛費は 微増 ● 非核三原則堅持 、米国の「核の傘」のみに依存	● 立民 共産 安保法は憲法違反。非核三原則堅持 ● 維新 集団的自衛権行使の要件厳格化
歴史認識	●河野・村山・安倍談話の 撤回 で、「誇りある国家」像を回復	●安倍談話で過去の談話を承継し、 謝罪 。自虐史観を抜け出せず	● 公明 歴代政権の見解を引き継ぐ
経済政策	●成長戦略の実施でデフレ脱却、 名目 GDP5% 超を目指す	●チグハグな政策実施で、いまだ確かな デフレ脱却に至らず	● 立民 所得再分配機能の強化
税制	●徹底的な減税政策を実行 ● 消費税の再増税中止・5%への引き下げ 実施。将来的には消費税廃止 ●累進課税制度を緩和、シンプルで公平な税制を目指す。あらゆる所得層に対する所得減税を実施 ●法人税(実効税率)を10%台に大幅引き下げ	●増税路線を堅持 ● 消費税10%への増税 ●過度な累進税制により高所得者層を圧迫 ●法人税を小幅引き下げ	● 公明 消費増税時の軽減税率の導入をかねて主張 ● 立民 消費増税凍結。所得税の累進課税強化へ ● 共産 消費増税中止。大企業と大資産家に応分の負担を
財政	●高い経済成長の達成と併せて、歳出の抜本的見直しにより「 健全財政 」を達成 ●「予算の単年度制廃止」で、国家運営に経営者的な視点を取り込む	●財政健全化目標を掲げるものの、バラマキ政治で 債務は約1100兆円に拡大 ●増税などの影響による経済失速で税収伸び悩み ●「予算の単年度制」堅持で、非効率的な財政運営	● 維新 PB赤字ゼロへの工程表を作成
雇用	●雇用分野における規制緩和により、労働市場の流動化を促進 ●政府による 過度な民間への介入姿勢に反対	●「働き方改革」により、同一労働同一賃金の法制化、残業時間の上限規制の導入、賃上げ要請など 民間関与を強める	● 公明 立民 共産 長時間労働の是正に向けた規制。最低賃金引き上げ。同一労働同一賃金へ
エネルギー政策	●安全性の確認された原発の 早期再稼働 。電気料金下落で家計や企業活動のコストを圧縮	●再稼働は遅々として進んでいないこともあり、電気料金は高止まり	● 公明 立民 共産 原発ゼロへ
外国人労働者受け入れ	●基本的枠組みを整えた上で、人手不足の解消や中長期的な成長力強化に向けて、受け入れを進める	●受け入れを進めるものの、制度整備が十分に追いつかず、拙速感も否めない	● 立民 受け入れを進めつつ、「多文化共生庁(仮)」の設置を検討
社会保障教育無償化	●生涯現役社会の到来と並行し、安心な社会保障を構築 ●自助と家族の支え合いをベースに、年金制度を積立方式へと移行するなど、抜本的な制度改革を検討 ●教育の質低下を招き、増税バラマキにしか過ぎない 教育無償化に反対	●“ゆりかごから墓場まで”の「 全世代型社会保障 」へ。原資確保に向けては、今後、さらなる増税も ●年金制度はかつて、積立方式から賦課方式に転換 ●手厚くなった社会保障制度の財政基盤が揺らいでいる ● 消費増税などを原資に教育無償化	● 維新 幼児教育・保育をはじめ全ての教育を無償化へ



各党を一言でいうと…

立憲民主党

旧民主党の看板架け替えであり、安保法違憲・9条改正反対や原発ゼロを主張するなど、日本の国力低下・中国の増長を招く政党です。

公明党

9条改正や国防強化に反対。政権の意思決定を遅らせ、日本に危機を招きかねない政党です。

日本維新の会

カジノ推進や教育無償化を訴えるなど、政策に倫理が感じられない政党です。道州制の導入は国家の分裂につながるおそれがあります。

日本共産党

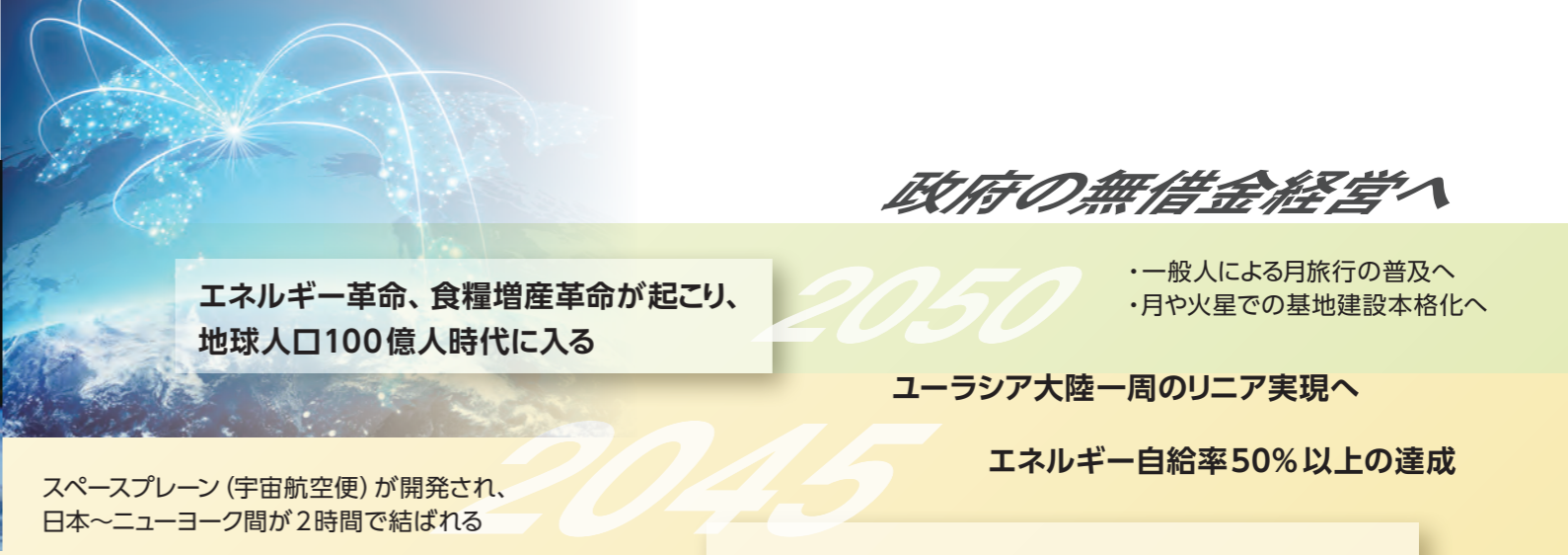
弱者救済を唱える平和護憲政党に見えるが、実際は日米安保廃棄などを含め、国家転覆を画策する政党です。



幸福実現党の考える
未来
ビジョン

幸福実現党は、日本の未来を開きます。

幸福実現党は、日本に再び高度成長期を到来させ、世界を牽引する新たな日本モデルを形成することを目指します。国民の生命・安全を守る国防強化、大胆な減税・規制緩和、交通インフラや未来産業への大胆投資。こうした一連の政策によって国力倍増・3倍増を早期に達成し、日本を、世界の平和と繁栄、人類の幸福実現に貢献する国家へと飛躍させます。



政府の無借金経営へ

2050

- ・一般人による月旅行の普及へ
- ・月や火星での基地建設本格化へ

ユーラシア大陸一周のリニア実現へ

エネルギー自給率50%以上の達成

幸福実現党 全国リニア新幹線網の開通

..... P.22-23 参照

エネルギー革命、食糧増産革命が起こり、地球人口100億人時代に入る

スペースプレーン(宇宙航空便)が開発され、日本〜ニューヨーク間が2時間で結ばれる

2040

名目 GDP1,500兆円の達成へ

- ・高速増殖炉の商業運転開始
- ・ロシアと日本を結ぶパイプラインで、天然ガス輸入開始
- ・海洋・地熱発電の一部商業運転を開始

ロシア・シベリア鉄道に新幹線技術導入

2035

リニア新幹線
品川〜大阪間の開通

中国の民主化実現へ

名目 GDP 倍増、所得倍増の達成

2030

未来産業投資

航空・宇宙産業、防衛産業、ロボット産業、新エネルギー開発、バイオ・メディカル分野などに対し、100兆円投資

交通革命

リニア新幹線、新幹線、高速道路網、都市交通網、航空交通網の整備を進めるため、100兆円投資

当初10年間で計200兆円を投資

メタンハイドレートの一部商業化へ

農林水産業の国際競争力強化へ

東京都23区内公共交通網
24時間化



- ・憲法改正により、自衛隊を軍と改める
- ・防衛費倍増へ
- ・戦略的外交の構築へ

大胆な減税を実施

・原発再稼働の推進

- ・消費税の中止・5%以下への減税
- ・法人税(実効税率)10%台への減税
- ・所得税減税、相続税・贈与税の廃止

・国内人口1億5千万人に向け、移民受け入れ拡大、出生率向上へ

自動運転車、空飛ぶ自動車の普及促進に向けた環境整備の推進

..... P.24-25 参照

リニア新幹線
品川〜名古屋間の開通





全国リニア・新幹線網を実現しよう

幸福実現党のビジョンが完成すれば

通勤圏が大きく変わる!!

日本中
どこでも
便利に



リニア・新幹線 全国網計画を実現しよう

現在、リニア中央新幹線の建設が、東京～名古屋間で進められており、今後大阪まで延伸される計画になっています。

幸福実現党は、真の意味で「地方創生」を実現するためには、都心と地方との時間距離を縮めることのできる「交通革命」を実現するべきだと考えています。

具体的には、リニアを札幌～東京～博多まで四国を經由して一つに結ぶルートを提案しています。また、新幹線網を現行の計画よりさらにもう一段進めて、リニアと新幹線で全国網を作り上げていきたいと考えています。

時間を生み出す交通革命が「経済成長」を実現する

交通革命は、「時間」を生み出します。1日の時間はみんな等しく24時間、その24時間をさらに密度の濃い、充実した時間へと変えてくれるのが交通革命です。そして、この交通革命によって「時間を生み出す」ことこそが、経済成長を生み出す原動力になるのです。

例えば、電車の無かった江戸時代。東京～大阪間を人は歩いて移動する

のが当たり前でした。何日も何日もかけて歩いて移動するので、モノを運ぶことも、人に何かを伝えることもとても大変だったことでしょう。しかし、今では新幹線に乗れば約2時間半で移動できます。そして、リニアが開通すると、わずか1時間7分(予定)に移動時間が短縮されることになります。

通勤圏は今の常識をはるかに超えるものになるかもしれません。私たちの生活やビジネスにも大きな影響を与えることでしょう。このインパクトは国の経済にとって非常に大きいものになっていくでしょう。

交通革命と まちおこしの産業政策を リンクさせよう

交通革命を進めるにあたっては、それが本当の意味での地方創生につながるよう、産業政策やまちおこしと結び付けて計画を進めることが理想だと思えます。

例えば、2011年3月の東日本大震災で大きな被害を出した東北地方の復興政策と、交通革命の政策をリンクさせ、幸福実現党では以下のような政策を掲げています。

- 全国に先駆けた規制緩和により、自動車の自動運転、ドローンの無人飛行、「空飛ぶクルマ」の運用、企業参入による先進的な農林水産業など、新しいビジネスの種を生み出します。
- リニア常磐新幹線を整備し、東京駅から1時間以内となるいわき市・南相馬市に駅を設置し、浜通り地域を理想的な居住環境を備えた大規模な未来産業エリアとして開発します。

もちろん、大きなビジョンを作ることは簡単なことではなく、非常に難しいことですが、夢のあるビジョンを描くこと、そして、それを実現していくことも政治の使命ではないでしょうか。

馬車から始まった交通革命

実は、現代の本格的な交通革命は「馬車」の登場から始まりました。それから馬車鉄道、蒸気機関車や電車、自動車の普及、飛行機、新幹線などの高速鉄道の登場など、私たちの移動手段や、物資の輸送手段は格段の進歩を遂

げてきました。

これらの交通革命は、新しい動力の発明や、インフラの整備とともに進んできました。それとともに私たちのライフスタイルも変化を遂げ、都市の規模や在り方にも大きな影響を及ぼしてきました。

今、新しい交通革命としてリニア中央新幹線の建設が進められています。

交通革命の歴史は主に「移動速度」の進化を伴って進められてきました。

現在開発が進む自動運転なども革命的なことではありますし、自動車が空

を飛ばようになると、それも本格的な交通革命の一つになります。

いずれにしても、新幹線の登場から約50年を経て、今新しい交通革命の歴史が本格的に始まるうとしています。

日本のリニア技術は、世界で唯一、そして最高の技術です。この大いなる可能性を最大限に活かせるよう、政府としても力強いバックアップをすべきではないでしょうか。





交通革命は空に向けて!

「空」の新しい交通網が都市を変える!



自動車の普及は画期的な交通革命だった

これまでの交通革命の中でも、インパクトの大きかったものは「内燃機関」の発明です。

自動車が普及することで、私たちはドア・トゥ・ドアであらゆる場所に、いつでも自由に、短時間で行けるようになりました。そして、自動車があまねく普及することによって、自動車の所有が前提になった街が誕生していくことにもなりました。**交通革命は街づくりにも直接的に影響するものです。**

個人単位で自動車を手にした交通革命は画期的なものだったといえるでしょう。

渋滞で失う時間

現在日本では**1人当たり年間40時間を交通渋滞のために失っている**とされています。これは**移動時間の約4割**に当たると考えられています。^{※1} 欧米の主要都市における渋滞損失は移動時間の約2割と考えられていますので、それに比べても、渋滞で私たちが失っている時間は非常に大き

いことがわかります。経済的な損失も非常に大きなものです。

「空」に新しい交通網を

交通網は地上だけではなく、地下鉄なども私たちの生活には欠かせない存在になっています。また近年では首都高速中央環状線の開通など、「地下の交通網」もますます発達してきました。リニア中央新幹線の品川駅も地下に建設される予定です。

このように、交通網は地上と地下に広がり続けています。しかし、例えば首都圏など、場所によって、交通網はパンクしているような状態だと言わざるを得ない現状です。

また都市部だけに関わらず、**ひどい交通渋滞や、過酷な通勤ラッシュに「何とかならないものか」と思う方も多いのではないのでしょうか。**

幸福実現党では、次の交通革命は「空」であると考えています。例えば、**ビルとビルの中高層階や、屋上をつなぐモノレール**による新しい交通網な

ど、街づくりと一体となって建設していくことも可能かもしれません。

また、**空を飛ぶ車などの普及も考えられることから、将来はもっと「空」を使って移動する機会が増えてくる**と考えられます。そのためルールづくりや、離発着場所などのインフラ整備を国としても力強く推し進めていく必要があるでしょう。

空の移動がこれまで以上に容易になることは、災害などのいざというときにも人や物資の移動ができる備えになります。

地上、そして地下の交通網のさらなる充実はもちろんのこと、**今後は新しく「空」にもっと目を向け、新しい交通網の構築を目指す**べきではないかと考えています。

都市部の器を広げ、同時に地方との距離を近くする

今後、地上と地下だけではなく**空中にも交通網をつくって**いけば、**都市の器はさらに大きくなります。**

現在、東京には1,360万人、首都圏

で言うと4,330万人以上が暮らしていますが、^{※2} これらがさらに大きな人口を受け入れることのできる都市へと変身していけるでしょう。

これは世界でも類を見ない規模の都市圏であり、日本の持つ大きな強みでもあります。

そして、この首都圏などの**都市部と地方の「距離」を縮める交通革命を実現することで、都市も地方もこれまで以上に人・モノの行きかう速度が増し、交流が活発になる**でしょう。

車が空のハイウェイを飛んでいく

空飛ぶ車の実証実験は、2019年から始まるとも言われています。もはや、車が空を飛ぶ時代は、それほど遠い将来の話ではなく、もうすでに見えている未来の姿だと言えるでしょう。この時代の波の先頭を走れるよう、政府は投資を行うと同時に、規制改革にも早急に着手していくべきです。

※1 「平成29年度国土交通白書」より
※2 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」総務省(平成30年1月1日現在、外国人を含む)

夢は尽きない 123の政策

- I 外交・国防 「自分の国は自分で守る」当たり前の国家へ ————— 27
- II 経済成長 名目成長率5%達成に向け、確かな成長戦略を ————— 33
- III 社会保障 すべての世代が輝く社会を目指して ————— 40
- IV 教育改革 未来を開く人材を育成する ————— 43
- V 宗教立国・国家ビジョン 日本を「自由の大国」に ————— 45

I 外交・国防

「自分の国は自分で守る」
当たり前の国家へ

国民の生命・安全・財産を
守り抜く体制を構築します。

幸福実現党は国家・国民を守り抜くため、より双務的で強固な日米同盟を構築しつつ、誇りある主権国家として、「自分の国は自分で守る」体制を整備します。また、日米同盟を基軸として、豪・印・英・仏等のパートナー国との関係を強化しつつも、より一層日本が主導して、アジア・オセアニア・インド地域にわたる国際的な防衛体制を形成します。対中抑止を図るとともに、「自由・民主・信仰」の理念の下、中国や北朝鮮の民主化・自由化を促すための外交を展開します。

憲法改正

- 001 国民の生命・安全・財産を守るために早急に憲法9条を改正し、自衛隊を軍に改めます。
- 002 憲法改正までの間は、前文にうたわれた「平和を愛する諸国民」とは言い難い国家等（主として中国や北朝鮮）に対しては憲法解釈の変更により9条の適用対象外とし、有事への備えを万全にします。

戦略的な外交の推進

- 003 トランプ政権との間で、日米同盟を深化・強化させます。日米同盟を基軸としつつ、対中抑止に向けて、インドやロシア、英国、台湾、オーストラリア、モンゴル、東南アジア諸国、島嶼国などと、経済・安保両面で連携強化を図ります。（関連017）
 - インドとの外交面・軍事面の協力を推進し、日印同盟の締結を実現します。
 - 日英関係を強化し、同盟締結を目指します。
 - 中国の覇権戦略「一帯一路」構想に対する日本政府の協力方針は見直します。
- 004 ロシアとの関係を強化します。
 - 平和条約の締結を目指すとともに、ロシアとの協商関係の構築を図ります。ロシア極東地域を中心としたエネルギー、農業、交通インフラなどへの投資を活発化させるとともに、北海道へのシベリア鉄道延伸を推進し、日露経済交流を促進します。
 - ウクライナ問題を契機とするロシアの孤立化が中露接近を招かないよう、日本としてロシアと米欧との橋渡しを行う外交を展開します。
 - 北朝鮮の核開発を念頭に置いた安保協力を促進し、ロシアとの関係強化を図ります。安保・経済関係の強化を通じて日露両国の信頼関係の構築を推進し、北方領土の返還を実現します。
 - ロシアのG8への復帰を促します。
 - キリスト教国としてのアイデンティティを打ち出し、政治制度・経済システムの改革を目指すロシアの姿勢を歓迎するとともに、唯物論国家の台頭を抑止し、宗教を起因とする戦争に終止符を打つための、大国相応の「大義」を打ち出すことを促します。
- 005 台湾との関係を強化します。
 - 日台関係に関する基本法を制定し、台湾との関係を強化します。日台 FTA を締結して経済関係を強化します。また、台湾への武器供与を行うなど、安全保障面での関係も強化します。
 - 台湾との同盟関係を念頭に、台湾が独立国家であることを承認し、国交回復を目指します。
 - 台湾の国連加盟を後押しします。
- 006 チベット・ウイグル・内モンゴル地域における著しい人権侵害を是正するために、国際社会に中国の横暴による自由の危機を訴えるとともに、中国の民主化を促します。香港の民主化勢力を支援すべく、国際世論の形成に尽力します。
- 007 米国と結束し、北朝鮮の非核化プロセスを進展させるとともに、北朝鮮の「開国」を促します。

- 北朝鮮による拉致問題の解決に全力を尽くします。
- 自衛隊による拉致被害者の救出を図ります。

008 EUについては、単一通貨の導入に象徴される「平等」を志向した経済政策などの失敗が明らかであり、国際的な「弱者連合」の様相を呈している状況に対して、「自助努力の思想」を根本に据えた自国産業の育成による失業率改善を促します。併せて、ドイツの経済力に依存したパラメキ的な福祉政策から脱却し、自立した国家同士の経済関係を構築するよう働きかけます。中国の「一帯一路」にのみこまれないよう、日本とのEPA締結などを通して、経済関係を強化します。

009 わが国の国益と国際社会の平和・安全の確保を図る観点から、ODAを戦略的に実施します。

010 ドイツなどと連携し、国連安保理常任理事国入りを目指します。国際社会の平和と安全を脅かす中国については、常任理事国からの追放を提起します。

国家安全保障体制の整備

011 国家安全保障に関する基本理念や基本方針などを定めた法律を制定します。(国家安全基本法の制定)

- 安全保障環境の認識を米国と同一のものとし、中国に対する宥和政策を見直します。
- 領海・領空侵犯対処能力を強化するため、武器の使用基準を緩和するなど平時の自衛権の行使を容認しつつ、併せて国際基準に則った厳格な歯止めのための武器使用基準を定めます。
- 防衛法制を見直し、自衛隊の行動・権限規定をポジティブリストから国際標準であるネガティブリストに改めます。
- 防衛施設周辺などの安全保障上重要な土地の取得を規制します。
- 「スパイ防止法」を制定します。

012 大規模災害や有事への対処を定めた緊急事態法を制定します。

真に国民を守り切る防衛力の構築

013 中国の軍事力を背景とした恫喝に屈せず、中国の軍事力行使を断念させるため、そして最悪の場合、中国の軍事力行使を払いのけ日本を強く

守り抜くために、わが国の防衛の基本となる3本柱(ドクトリン)を次のように定めます。

この際、

○米国が行う「長期戦」「長距離作戦」「艦隊攻撃作戦」との一体化を図ります。

○米国はもとより、東アジアの国々やインド、オーストラリア、英国、フランスなどとの連携をさらに強化して、中国の海洋進出を阻止します。この際、第1列島線沿いには日米を主体とした強力な拒否的抑止力を構築するとともに、第2列島線からマラッカ海峡にかけては強力な経済封鎖網を構築します。

○北朝鮮への対応は、中国に対する作戦の柱を準用します。(日本の北朝鮮対応は主として、ミサイル防衛、ゲリラ・難民対処)

わが国の防衛の基本となる3本柱(ドクトリン)

陸海空・宇宙・サイバー・電磁波領域の機能を横断(クロスドメイン)し、一体化させた防衛力を構築します。この際、宇宙・サイバー領域においては現防衛大綱の考え方を踏襲するとともに、電磁波領域については、さらに能力を拡大します。さらに従来の戦い方を再構築し、米国との作戦の一体化を推進します。

①電磁波領域では、マイクロ波兵器(マイクロ波によりミサイル・航空機・艦船などあらゆる装備の電子機器を破壊する)、電波妨害兵器(電波を妨害することにより兵器を無力化する)の開発・装備化を促進し、5年後に地上の車載型を全国展開し、空中からの電磁波攻撃と組み合わせたクロスドメインの戦いを完成させます。この際、従来の研究開発の考え方に縛られず、最強の兵器を開発段階から追求し、実戦配備します。

②南西諸島の作戦の基本である陸海空自一体となったクロスドメインでの対艦艇・対空戦、対潜水艦戦と米インド太平洋軍が追求する陸海空軍一体となったクロスドメインでの「船を沈めよ」と一体となって、中国艦隊(主要艦艇、潜水艦)を撃破することを日米作戦の目標とします。

この際、日本は南西諸島からさらに日本海や北海道にかけて防衛網を拡大するとともに、米国は台

湾や東南アジア諸国と連携し、台湾からベトナムにかけて長距離の対艦ミサイルや電磁兵器を展開して、東・南シナ海、日本海において中国艦隊を撃滅する態勢を作ります。

このため、日本は、早期に南西諸島の拠点化を進めるとともに、さらに日本海の安全確保の為に対馬、隠岐の島、北海道へ拠点を拡張します。そして、さらなる防衛力の強化のため、原子力潜水艦や小型巡航ミサイル艦、長距離対艦ミサイル、島嶼防衛用高速滑空弾、極超音速ミサイル、対艦弾道ミサイル、国産ステルス戦闘機などを開発し、装備化します。

③国土防衛の強靱化を図ります。有事やあらゆる災害に対し、迅速かつ柔軟に対応し、活動を継続する基盤を構築します。

この際、国土全域にわたる対ミサイル防衛(MD)、対ゲリラコマンド防衛(海上民兵によるハイブリッド戦)などを早急に再構築します。この際、従来の対ミサイル防衛を維持しつつ、電磁領域(サイバー戦及び電波妨害兵器マイクロ波兵器)の独自開発・装備化、運用を早急に行い全国展開し、10年以内に電磁バリアーを構築します。また、日米共同でレーザ、ルールガンなどの兵器開発を進め、早期に装備化を目指します。

■有事のみならず大災害などにも極めて重要な、官民一体となった海上・航空・陸上の統合輸送体制を構築します。

■全国に国民を守るシェルターや地下の避難施設などを構築します(平時は備蓄や民生に利用)。

■平時から自衛隊および米軍作戦機による民間飛行場などの使用を可能とするとともに、弾薬、燃料などの分散備蓄を行います。さらに、空港・港湾について防護力を強化します。

■武力攻撃やテロに際しての国民保護対処能力を強化します。

■ミサイル攻撃等の武力攻撃事態における地域別被害想定を公表し、自治体による避難訓練を義務化します。

米国による核抑止力の強化及び自衛のための核装備

014 非核三原則を撤廃し、米国による核の持ち込みを可能とします。

■日米間の各レベル協議を推進し、具体的な拡大核抑止の方法や使用基準などをより実効的なものとして、日

米作戦計画へ反映させます。

■核抑止力を強化するため、自衛のための核装備を進めます。この際、潜水艦によるミサイル発射型を追求します。また、極超音速滑空ミサイルの開発に速やかに着手します。

自衛隊の宇宙対応能力の強化

015 自衛隊の宇宙対応能力を抜本的に強化するため、専門部隊を早期に創設するとともに、早期警戒衛星の導入、量子通信衛星の開発・導入などを進めます。さらに、宇宙空間でのレーザ兵器の開発を米国とともに推進します。

サイバー攻撃、テロリズムへの対処

016 サイバー攻撃、テロリズムなどに一元的に対処する危機管理庁を設立し、危機管理体制の強化を図ります。

- サイバー空間防衛に取り組みます。事案によっては自衛権を発動し、サイバー攻撃による反撃を可能とします。
- 原子力発電所などの重要施設や、鉄道・空港などの重要な交通インフラへの警護体制を強化します。
- NBC(核・生物・化学)テロ防御の充実やSAT(特殊急襲部隊)拡充などを図ります。
- いわゆる「共謀罪」法(テロ等準備罪処罰法)は、捜査権乱用などのおそれがあるため見直します。

日米同盟の強化、国際的な防衛協力体制の構築

017 日米同盟を強化し、アジア太平洋地域の平和と繁栄に貢献します。

- 米軍普天間基地の辺野古への移設を日米合意通りに進めます。将来的には日米共同使用を前提として水陸機動団を配置することを検討します。
- 安保関連法により抑止力が強化されたことに伴い、台湾への武力侵攻など、わが国の平和に密接に関連する武力攻撃や侵略事態には、わが国として台湾防衛で共に作戦が出来るよう国際標準的な集団的自衛権の全面的な行使を想定し、憲法9条の改正とともに、法整備などを進めます。また、日台関係基本法を制定するとともに台湾との関係を正常化させます。
- 日米同盟を基軸としつつ、日本が主体となりアジア・オセアニア・インド地域にわたる国際的な防

大川談話

— 私案 —

(安倍総理参考)

わが国は、かつて「河野談話」(一九九三年)、「村山談話」(一九九五年)を日本政府の見解として発表したが、これは歴史的事実として証拠のない風評を公式見解としたものである。その結果、先の大東亜戦争で亡くなられた約三百万人の英霊とその遺族に対し、由々しき罪悪感と戦後に生きたわが国、国民に対して、いわれなき自虐史観を押しつけ、この国の歴史認識を大きく誤らせたことを、政府としてここに公式に反省する。

先の大東亜戦争は、欧米列強から、アジアの植民地を解放し、白人優位の人種差別政策を打ち砕くとともに、わが国の正当な自衛権の行使となされたものである。政府として今一歩力及ばず、原爆を使用したアメリカ合衆国に敗れたものの、アジアの同胞を解放するための聖戦として、日本の神々の熱き思いの一部を実現せしものと考ええる。

日本は今後、いかなる国であれ、不当な侵略主義により、他国を侵略・植民地化させないための平和と正義の守護神となることをここに誓う。国防軍を創設して、ひとり自国の平和のみならず、世界の恒久平和のために尽くすことを希望する。なお、本談話により、先の「河野談話」「村山談話」は、遡^{オカシ}つて無効であることを宣言する。

平成二十五年 八月十五日

- 023 自衛隊に領域警備の任務と権限を付与し、法制化(司法警察権の付与も含む)します。
- 024 中国の国防動員法が発動された場合、同時に海上民兵(通常は漁民、有事には正規軍を先導)に先導された侵攻部隊と連携するハイブリッド戦になる可能性が高いことから、直ちに有事認定を行い国家総力で対処します。
- 025 離島に漁船避難所の建設などを進めるとともに、有人島の警察官の人数や装備の見直しを行い、実効支配を強化します。
- 026 海上保安庁の予算や人員、装備の拡充強化を図ります。

防衛費の倍増

- 027 中国・北朝鮮の脅威の増大、米国の作戦思想の変革を受け、自主的な防衛体制を再構築するため、防衛費を現状の2倍以上に引き上げ、10年以上はこの体制を維持します。
■防衛任務の遂行に必要な人員、装備、弾薬などを確保するとともに、新たな兵器(ゲームチェンジャー)を早急に開発・装備化します。財源として「国防債」も発行します。■一方、防衛予算の効率化のために、わが国の防衛の3本柱(ドクトリン)を定め防衛予算の重点を定めるとともに、非対称戦力(ミサイルにはミサイルで、空母には空母でという考え方ではなく、空母にはミサイルで、ミサイルには電磁波でという考え方)への転換を図り、防衛予算の節減に努めます。

防衛産業投資

- 028 防衛装備移転三原則に基づき、防衛装備の国際共同開発を進めるとともに、防衛技術への投資を積極的に実施し、日本の防衛産業力を強化します。また、防衛技術の民間転用促進により、防衛産業からスピリアウトしたハイテク・ベンチャー企業を生み出し、産業競争力の強化、経済活性化にもつなげます。
■F-35の国内組み立ては国内で実施し、F-2の後継の次世代戦闘機開発については国産主体の共同開発で行います。

衛協力体制を構築します。■太平洋側のシーレーン防護及び中国に対する経済封鎖のためにSTOVL(F-35B)搭載の多機能ヘリコプター搭載護衛艦(いずも型)を保有します。

- 018 外交・安全保障の問題が、地方自治体の意向や選挙結果に左右されることを防ぐため、地方自治体の許認可権限を見直し、国の専権事項であることを制度上、明確化します。

朝鮮有事への対応

- 019 朝鮮半島有事における在外邦人保護の徹底を図ります。邦人救出を可能とする法整備を行うとともに、邦人保護プログラムを策定します。
■拉致被害者を含む邦人の保護・救出に向けて、米国、韓国との十分な調整を行います。■領域国の同意がない場合でも、自衛権を行使し、邦人救出を実施します。
- 020 武装難民を含む難民対処に万全を期します。
■有事における難民の増加に対処するために、収容施設の確保、人員増などを図り、入国管理制度を強化します。難民への朝鮮語対応が可能な人材の確保に取り組みます。■自治体に適切な指示を出し、迅速に難民を輸送できる体制を構築します。■政府や自治体、関係機関が連携して、難民を装う北朝鮮工作員等が上陸した場合の警備体制を強化します。

敵基地攻撃能力の保有

- 021 敵国からの電磁波攻撃の防御策を講じるとともに、長距離無人機による電磁波攻撃、電波妨害による敵基地攻撃能力を保有します。この際、米国の盲目化作戦(サイバー、電磁波主体の攻撃)との連携を図ります。

グレーゾーン対処

- 022 領域警備法を制定します。国家主権に対する侵害を排除するための必要な武器使用を認め、海上保安庁、警察に領域警備の任務を付与します。この際、海上保安庁の艦艇に海自艦を移籍させるとともに、領域警備に任ずる警察の装備を自衛隊の即応機動連隊(軽装甲部隊)並みに向上させます。

029 防衛産業に従事した技術者および防衛技術に対し、国として情報管理するとともに、定年後の活躍の場をつくります。

歴史認識の見直し

030 河野談話、村山談話、安倍談話を撤回するとともに、「大川談話—私案—」に基づく公式談話を発出します。

■慰安婦問題を巡る日韓合意を見直します。

031 大東亜戦争に関する公正な歴史認識の共有に向けて、対外的な情報発信力を抜本的に強化し、国際社会における世論形成を図ります。

■海外での反日的な施設開設や慰安婦像設置などに対し、徹底した抗議を行うとともに、在外公館による監視を強化します。■中国による南京事件に関する資料の国連教育科学文化機関(ユネスコ)「世界の記憶」(世界記憶遺産)登録の撤回、慰安婦問題に関する資料の登録阻止に向けて力を尽くします。ユネスコに対しては、記憶遺産の審議・登録プロセスの透明化などの改革を求めます。状況の改善が見られない場合には、ユネスコからの脱退も検討します。■中国における遺棄化学兵器を廃棄処理する「遺棄化学兵器廃棄事業」を見直し、日本の税金が半永久的に中国に流れ続けられないよう枠組みを変えます。

日本の外交力強化のために

032 国際情勢が混沌を深めるなか、国益を確保するとともに、外交・安全保障上の事案に即応するため、危機管理や政策判断に資する政府のインテリジェンス機能を抜本的に強化します。

■情報収集手段を多様化・高度化し、的確に分析する能力をもった専門機関の構築、情報収集・分析に携わる専門家の育成強化を目指します。■必要な予算や関係組織の体制の拡充・見直し、制度の整備などに取り組みます。■人的情報網の構築、諸外国との連携を強化します。

世界の平和と正義の実現に向けて

033 宗教を起因とした紛争に終止符を打つため、宗教

対立の融和を目指します。

■日本の寛容で多様な宗教観を生かしながら、世界の諸宗教の対立を融和させ、特にキリスト教圏対イスラム教圏の戦いに終止符を打つことができるよう、外交努力を展開します。尚、イスラム国(IS)の問題にも見られるイスラム教圏内の対立融和に向けて、日本が調停役を果たします。

034 日本のソフト・パワーで「自由・民主・信仰」の普遍的価値観を広め、世界を平和と発展・繁栄に導く「価値の外交」を展開します。

■多様な宗教・文化を受容しつつ、宗教同士の平和的共存と繁栄を実現してきたわが国の歴史には、世界に発信できる「地球的遺産」としての価値があります。わが国の歴史において発揮されてきた「精神性」と「智慧」を諸外国に発信し、世界の平和と繁栄に貢献していくための広報文化外交政策を行います。■国内外の政策に影響を与える有力なシンクタンクや大学などの研究機関とのネットワーク構築を通じて、国際問題解決のための施策や、国際世論の形成に積極的に関与していきます。■日本への関心や理解、信頼を得るために、各国・地域政府関係者、有識者、文化人、留学生などの招へいプログラムや日本研究支援、日本語教育拠点の拡充などを通じて親日派・知日派の育成を強化していきます。

II

経済成長

名目成長率5%達成に向け、
確かな成長戦略を

消費税率を5%に引き下げ、
法人実効税率を10%台にします。

大胆な減税や規制緩和を基調とした政策実施により、民間の自由を拡大し、経済活性化を図ります。また、先進的な交通インフラや新しい基幹産業への投資により成長力を高めるとともに、日本の安全保障と経済成長を支える強靱なエネルギー政策を確立します。実質3%程度・名目5%程度の経済成長を実現して自然増収を図るとともに、歳出削減策を実施することで健全財政を実現します。

徹底的な減税政策

035 消費税率10%への引き上げを中止するとともに、税率を5%に引き下げます。将来的に消費税は廃止します。

■そもそも消費増税すべきではなく、増税に伴う軽減税率の導入は、財務省の権限拡大や政官業の癒着を招くおそれがあるほか、事業者に事務負担の増大をもたらすなど問題が多いため、反対します。なお、税金は安くあるべきであり、民主主義の根幹となる「言論・出版の自由」を守るという趣旨から、増税が中止できない場合には、新聞と同様に、書籍など出版物にも軽減税率の適用を求めます。

036 日本の立地競争力を向上させるため、法人税(実効税率)を10%台に引き下げます。

■中小企業に対する法人税の軽減税率を引き下げます。■外形標準課税の拡大には反対します。■企業の内部留保課税に反対します。■研究開発促進税制を拡充します。

037 所得税の一律減税を実施し、あらゆる所得層の可処分所得を拡大させます。

038 富裕層に対する課税強化を見直します。所得税の最高税率を引き下げます。

039 相続税、贈与税の廃止を検討します。

040 株の配当課税・譲渡益課税を廃止します。

041 償却資産に対する固定資産税を廃止します。

042 「安い税金」の実現に向けて、低水準かつ簡素な税体系の整備を進めます。将来的にはフラット・タックスを導入し、所得税、法人税を一律10%程度の低税率とします。

■重量税の廃止を含め、自動車関連税制の見直しを進めます。

健全財政の実現

043 持続的な高成長の達成による自然増収を図るとともに、「自助と支え合い」を基調とした社会保障制度の抜本的な見直しや、政府機構の改革などの歳出抑制策により、国の健全財政を実現します。

■性急な財政再建は経済規模の縮小をもたらしかねません。基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化に関する財政健全化目標の早期達成は見直すとともに、財政の健全性については「債務残高対GDP比率」を指標とし、その拡大を目指します。■一連の成長戦略の実行と歳出削減策により、政府の借金解消を目指します。

金融政策

044 日銀に2~3%程度のインフレ目標の達成を求めるとともに、それに向けた大胆な金融緩和の継続を支持します。同時に、財政面からは、政府として国家ビジョンに立脚した公共投資などを実施し、需要創出を図ります。なお、マイナス金利は長期

的には資本主義の精神を傷つけることから支持しません。

045 銀行の自由な融資判断を阻害する金融庁は廃止します。また、国際決済銀行(BIS)に対し、自己資本比率に関する基準の是正を求めます。

規制緩和による自由の拡大

046 大胆な規制緩和により、国民生活への政府関与を大幅に縮小し、民間の自由を拡大します。医療や農業、雇用、教育や保育、都市開発など、あらゆる分野での経済活動の活性化を促します。

未来産業振興

047 新しい成長フロンティアを開拓すべく、高付加価値の未来産業(航空・宇宙産業、防衛産業、ロボット産業、新エネルギー開発、バイオ・メディカル分野など)に対し、10年以内に100兆円を投資し、振興を図ります。

■資金の調達方法としては、国債を発行するほか、官民ファンドの創設による民間資金の活用、政策金融の強化を図ります。■エンジェル投資税制、ベンチャー投資促進税制の拡充などにより、ベンチャー企業に対するバックアップ体制を増強します。■ロボット開発を推進し、生産性向上とともに、人手不足の解消を図ります。■北海道などを候補地として「空飛ぶ自動車」特区を設け、先進的な交通技術の開発・実用化を促進します。■自動運転技術など新技術普及を阻害する規制を、撤廃を視野に入れて、抜本的な規制緩和を行います。■プライバシー・個人データ保護と技術開発の両面を考慮した保護法制を整備するとともに、国際標準づくりにも努めます。

048 科学技術の振興を図ります。

■未来産業の創出に向けて産学連携を促進するとともに、世界をリードする先端研究を実施する大学などへの支援を強化します。■国際標準競争への参画推進を含め、IoT社会の到来に向けた環境整備に努めます。■産業競争力の向上に向けて、先端技術に対する研究支援を拡充します。■応用研究のみならず、基礎研究にも十分な資金が行き渡るよう大胆な支援を進めます。

049 日本の防衛力強化、および宇宙開発に伴って生じ

る技術・知識の波及効果の創出を念頭に、宇宙開発に積極的に取り組みます。

■有人宇宙飛行の早期実現を目指すとともに、宇宙ステーションの打ち上げ、次世代ロケット、宇宙船の開発および宇宙エレベーターの開発を推進します。■量子技術の開発・実用化を促進し、米国と協同した日本独自の量子通信衛星網を構築します。■米国の「商業宇宙打上げ法」などに倣い、民間の参入を強く促します。また、宇宙における「個人や企業の所有権」を認め、官民一体となった宇宙進出を進めます。

インフラ整備

050 ヒトとモノの移動時間を縮める「交通革命」を起こすため、リニア新幹線、新幹線、高速道路網、都市交通網、航空交通網の整備を進めます。当初10年間で100兆円を投資します。その後も「交通革命」のさらなる推進と国土強靱化のため、積極的にインフラ投資を行い、経済成長を確かなものとしします。

■「全国新幹線鉄道整備法」および同法に基づく基本計画・整備計画を大幅改定し、リニア新幹線の全国整備による第二国土軸の形成と、現行の新幹線ネットワークの拡充・再編を、新しい法定計画に位置付けます。■リニア常磐新幹線(東京—いわき—仙台)の整備に速やかに着手し、大規模災害に備えた東北新幹線のバックアップ路線を形成します。■リニア四国新幹線(新大阪—関西空港—徳島—松山—大分)およびリニア東九州新幹線(大分—博多)を整備し、リニア中央新幹線と一体的に運用することによって、東京—博多を約2時間半で結ぶ東海道・山陽新幹線のバックアップ路線を形成し、国土の強靱化を図ります。■リニア東北中央新幹線(仙台—秋田)、羽越新幹線(秋田—新青森)およびリニア北海道南回り新幹線(新青森—函館—室蘭—新千歳空港—札幌)を整備し、東京—札幌を約2時間で結び、東北・北海道新幹線のバックアップ路線を形成します。■整備新幹線区間(東北新幹線の盛岡以北、北海道新幹線、北陸新幹線、九州新幹線等)における営業最高速度の規制260km/hを撤廃し、高速化を図ります。■東北新幹線(東京—大宮)の容量飽和を解決するため、凍結されている上越新幹線(新宿—大宮)の建設に速やかに着手するとともに、これを渋谷・品川・羽田空港方面に延伸し、国際空港に直結します。■東北新幹線(東京—大宮)の改良により一層の高速

化を図ります。■北海道新幹線の札幌延伸(2031年)を前倒しするとともに、速やかに札幌—旭川—稚内—サハリンの区間を建設し、日本とロシアを新幹線で結び、貨客混載輸送を行います。■海外の成長力を取り込み、わが国の持続的な成長を可能とするために、成田空港・羽田空港の再拡張をはじめ、主要空港・港湾の機能強化に取り組みます。■製造業の国内回帰を推進するため、物流の基盤である高速道路ネットワークを拡充するとともに、空港・港湾との接続を充実させます。■大都市圏の高速道路の広幅員化・重層化を行います。■電気自動車(EV)および燃料電池自動車(FCV)の利用環境を整備します。■完全自動運転車両の走行を視野に入れ、大胆な規制緩和と必要な法整備等を進めます。■ドローン等を活用した次世代の交通・物流の本格的な実現のため、多数のドローンの自律飛行、管制および安全対策のための環境を整備し、必要な場合には既存インフラの改良を行います。■「空飛ぶクルマ」の使用を可能とするため、航空法および道路法を見直すとともに、安全確保のためのインフラを整備します。■高速道路に「空飛ぶクルマ」が乗り入れて離着陸できる施設を整備するとともに、主要道路と交差する架空送電線のルートを見直します。■資金調達として、国債発行のほか、官民ファンドの創設により民間資金の活用も検討します。

051 大都市における未来型の都市空間形成を促します。

■特に大都市での、現状の都市計画における指定容積率を見直すことにより、需要に見合った容積を確保できるようにします。■建築規制の緩和で職住近接型の高層都市を実現し、都会で働く子育て世代の住宅事情の改善を図ります。■特に東京臨海部においては、今後も超高層化によって人口の大幅増加が予測されることから、JR・地下鉄等の都市鉄道の延伸・新設を強力に推進し、都市内移動の利便性と新幹線・空港等へのアクセスを確保します。■アジアにおける金融のリーダーの役割を発揮するために、法人税などの減税や規制緩和を実施します。■2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック、2025年開催の大阪万博を契機として、その後も海外からの投資や観光客の来訪が持続的に増えるようインフラの改善に積極的に取り組みます。また、外国人が住みやすく、外資系企業が日本の国益にも合致したビジネスをしやすい環境を整備します。■水道事業については、国民の健康・安全に直結することから、安全保障上の問題に配慮しつつ、設備の持続的な改良と一層の経営効率化を両立するため、広域連携や民間企業の力の活用を進めます。

052 首都直下地震や東海・東南海・南海トラフ巨大地震などに備え、安心・安全世界一の「防災大国ニッポン」を築きます。

■高速道路や橋梁、港湾、上下水道など、インフラの老朽化対策を進めるとともに、災害に強い交通網や電力網、通信網を整備します。■災害対策や景観美の向上を図るため、公的資金により、全国の都市部における無電柱化を進めます。■生活道路における交通安全対策を強化するため、車両への自動ブレーキ等の装備を促進します。

053 核シェルターなど国民を守るための施設を充実させます。

■核ミサイル等による攻撃の際に、地下駅、地下道、地下街などが都市部における避難場所として利用できるよう、直ちに構造設計や運用方法を再検討し、必要に応じて施設の改造、設備の追加、出入口の見直しなどの措置を講じます。■地下構造物のない地域においては、堅牢な建物を避難場所として利用できるよう、建物の改造を支援します。また、国民が自宅に核シェルターを設置することを支援するため、補助金や低利融資、固定資産税の減免などの制度を新設します。■地域住民の避難場所としての機能強化のため、小中学校の校庭や児童公園、公共施設などの地下に、核シェルターの整備を推進します。■核・生物・化学兵器等の攻撃やテロ、自然災害など、あらゆる災害に対する危機対応能力を強化するため、自衛隊、消防、警察、地方公共団体、国民、企業などの関係者が連携して本格的な訓練を行える総合訓練拠点を、全国各地に整備します。

エネルギー政策

054 2050年頃までの経済成長と安全保障環境の変化を見据え、再生可能エネルギーの主力電源化、原発の新增設の推進、電力システムの抜本的な再構築を行うことによって、電力コストを大幅に引き下げるとともに、エネルギー自給率を50%以上に高めます。

055 電気事業における経営環境の大幅な変化を視野に入れ、政府の強力なリーダーシップと民間企業への積極的な支援により、電力システムの抜本的な再構築を進めます。

■電力システム改革(発送電分離・小売全面自由化)および再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)導

入の結果として、これまで電力の安定供給を担ってきた民間電力会社が、大規模発電所や送電線の建設等の長期投資を行うことが難しくなっています。このような電気事業における「ゲームチェンジ」をいったん受け入れ、2050年頃までは政府がこれまで以上に電気事業に関与することによって、再エネの大量導入と電力の安定供給を両立する体制を構築します。■政府による関与の増大は経営の非効率を招くおそれがあるため、可能な限り民間の参加を促し、長期・低利資金や政府保証の提供、合理的な市場制度設計、コンセッション方式の活用等によって、経済効率的な事業運営を目指します。■一般送配電事業者の統合・大規模化を進め、送配電ネットワークの再構築と強靱化を推進します。■火力・原子力発電等は民間による経営が困難となる可能性がある一方、エネルギー安全保障・国益の観点からは不可欠な電源であるため、政府の支援によりこれらを建設・維持します。

056 再生可能エネルギーの大量導入と電力の安定供給を両立するため、政府主導で送配電ネットワークを再構築します。

■電力システム改革およびFIT 導入の結果として、電力系統に安定・不安定、集中・分散、大小規模の多種多様な電源が接続される状況は今後も不可避であることから、これらを前提に送配電ネットワークを再構築します。■全国の海岸線に沿って高圧直流送電 (HVDC) ネットワークを新設します。■海洋温度差発電のポテンシャルがある東京都の島しょ付近と本州を、複数のHVDC送電線で結びます。■陸上交通の徹底した電動化を推進するため、電気自動車 (EV) および燃料電池自動車 (FCV) の利用環境を整備します。■走行中にEVに充電できる道路インフラを整備します。■再エネの大量導入と電力系統の安定運用を両立するため、電力系統に接続されたEVを需給調整に活用します。■電力需要が少ないときに余った再エネで水素を製造し、FCVの燃料として供給します。■蓄電池、EV、FCVの普及のため、電気料金を原資としない支援策を創設します。■「空飛ぶクルマ」の普及に備え、主要道路と交差する架空送電線のルート見直しとともに、HVDC化を進めます。■公的資金により、全国の都市部における無電柱化を進めます。

057 太陽光・風力・バイオマス等に偏っていた従来の再生可能エネルギーの支援策を改め、より大量の電気を安定供給できる新しい再生可能エネルギーの開発・導入を進めます。

■FITは発電事業者の過大な利益を誘因として太陽光発電等の大量導入をもたらした一方、その原資を電気料金に求めたため莫大な国民負担が生じたことから、制度を速やかに廃止します。■FITに代わり、電気料金を原資としない補助金制度を創設し、開発に当たっては競争入札によりコストを低減します。■陸上における太陽光・風力等の開発では、乱開発による環境破壊の問題が各地で発生していることから、規制を強化し、秩序ある開発によって自然環境・生活環境を守ります。■海洋における再エネ (海洋温度差発電、潮力、洋上風力等) の開発を推進するため、電気料金を原資としない支援策を創設します。■海洋温度差発電は亜熱帯・熱帯にポテンシャルがあるため、東京都の島しょ付近や鹿児島県・沖縄県付近に巨大な海洋構造物を建設し、海洋資源 (リチウム、海洋ウラン等) 採取の機能を併設します。■潮力発電は、港湾施設の再開発を兼ねて整備し、地域の価値を高めます。■地熱発電は、温泉レベルのエネルギー利用ではポテンシャルが限られているため、マグマの熱を直接利用するなど、次世代地熱発電 (EGS) 技術の開発を推進します。■漁業権・温泉権のあり方を再検討します。■老朽化した水力発電所の再開発を推進し、出力増加を図ります。■輸入バイオマス燃料については、エネルギー安全保障の向上に寄与する場合を除き、支援を行いません。■海洋・地熱については2030年頃までに新技術の開発をほぼ終えて建設を開始し、2040年頃の一部商業運転開始を目指します。

058 国家の独立と安全保障の基盤である原子力エネルギーを堅持し、原子力の利用を着実に推進します。

■現在の政治環境および現政権による電力システム改革により、民間による原子力事業は極めて困難になりつつあることから、政府出資による新しい原子力事業者の設立も視野に入れ、国有化された東京電力の原子力部門を分離・独立させるとともに、一般の民間企業的手法・思想を大胆に取り入れて経営効率化を目指します。■実質的な安全性が確保された既設の原発については、原子力規制委員会による新規制基準適合性に係る審査の状況に固執することなく、国家としての大局を踏まえて、政府が前面に立って直ちに再稼働を進めます。■原子力規制行政の抜本的な見直しを行います。■国の安全保障に深く関わる原子力政策に地方公共団体が過度に介入することを防ぐため、国の専権事項である原子力政策への地方の関与のあり方を見直します。■原発40年運転規制を直ちに撤廃し、安全性が確認された原発は経過年数にかかわらず運転を継続します。■原子力事業者に無限責任を課す現行の原子力損害賠償制度を見直し、

万一の場合には国が責任を持って損害を補償するよう制度を改めます。■使用済み核燃料の再処理を進め、核燃料サイクルを確立します。■高レベル放射性廃棄物の地層処分に向けた検討を進めるとともに、核物質を消滅する核変換技術などの開発を推進します。■現在建設中・計画中の原発 (軽水炉) に加えて、軽水炉および小型モジュール炉 (SMR) 等の原発を新増設します。これらは遅くとも2040年頃までには運転開始できるよう、速やかに準備に着手します。■「もんじゅ」に代わる新しい高速増殖炉の開発に直ちに着手し、2040年頃までの商業運転開始を目指します。■原子力の防衛分野への利用に道をひらき、原子力潜水艦等の建造を進めます。■次世代原子炉、核融合等の研究開発や実用化を推進します。

059 化石燃料は将来も有力なエネルギー資源の一つとして確保する必要があるため、エネルギー資源調達の多様化を図るとともに、国産メタンハイドレート等の開発を強力に推進します。

■日本近海に豊富に賦存するメタンハイドレートの開発に直ちに着手し、2030年頃の一部商業化を目指します。■ロシアとのエネルギー資源外交を積極的に展開します。また、ロシアと日本を結ぶパイプラインの建設に速やかに着手し、2040年頃には天然ガスの一部をパイプラインで輸入することを目指します。■石油は市場が大きく調達性に優れており、使用が容易で、特に航空燃料としては他のエネルギー資源による代替が当面困難なことから、今後も戦略的に一定量の輸入・備蓄・使用を進めます。■石炭については、高効率石炭火力発電により一層の効率的利用を推進します。

060 人為的な温室効果ガスの排出が地球の気温上昇の主な原因であるとする仮説には、大きな不確実性があることから、現行の地球温暖化政策を抜本的に見直します。一方、非化石エネルギー比率の高まりによって日本の温室効果ガス排出量が他国よりも相対的に少なくなる場合には、これを外交カードとして利用する可能性を否定しません。

■地球温暖化対策の国際枠組み (国連気候変動枠組条約、パリ協定) への参加は、国際公平性が担保されることが大前提であり、米国の脱退や目標の下方修正などにより日本が不利になるおそれがある場合には、これらの国際枠組みから脱退することも含め、日本の国益を守るための措置を講じます。■「地球温暖化対策計画」(2016年5月13日閣議決定)を撤回します。■産

業界への温室効果ガス排出規制を撤廃し、製造業の国内回帰を推進することによって、国民の利益を守ります。■「地球温暖化対策のための税」を廃止します。また、環境省が企図する大型炭素税の導入を阻止します。■環境省を廃止し、厚生労働省の外局として環境庁を設置します。環境庁の所掌事務を、公害の防止、自然環境の保護・整備および地球温暖化を除く地球環境保全に限定し、エネルギー政策や産業政策と密接に関わる温暖化行政および原子力に関連する行政を、経済産業省の所掌とします。■地方公共団体による独自の温室効果ガス排出規制を禁止します。

061 エネルギーに関する新技術の開発、国産メタンハイドレートの開発を強力に推進するため、事業費を大幅に拡充します。また、エネルギーに関する資材調達等を国内で行い、莫大な投資の効果を国内に還元します。

■再エネやHVDC送電技術等の開発を速やかに進めるため、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の事業費を2兆円程度に増額します。■地熱資源・国産メタンハイドレートに関する技術開発状況に合わせて、石油天然ガス・金属鉱物支援機構 (JOGMEC) の役割を拡充し、将来は大幅に事業費を増額します。■火力・原子力発電等の大規模電源の整備、送配電ネットワークの再構築に伴い必要となる大量の設備・資材・工事等は、原則として国内企業から調達することとし、その支障となる場合には世界貿易機関 (WTO) の政府調達協定からの離脱も検討します。■中国製太陽光パネル等に関税をかけ、国富の流出を防止するとともに、中国の軍備拡張の原資を減らします。

雇用

062 景気回復と新産業の創出、職業訓練の充実などによって、若者や女性の就労機会を増やします。

■起業ファンドの創設を含め、若者によるベンチャー・ビジネスに対する支援を拡充し、若手起業家の輩出を奨励します。■仕事と家庭を両立しやすい環境を整えるとともに、子育て終了後の仕事復帰を支援します。また、テレワークを推進します。

063 景気回復による雇用増加を前提に、雇用分野における規制緩和を行い、労働市場の流動化を促します。

■いわゆる「ブラック企業」問題については、対策を強化

するとともに、雇用の流動性を高めることで同問題の根本的な解決を図ります。仕事を通じて誰もが幸福や生きがいを享受できるような社会の構築を目指します。■解雇規制の緩和を進めます。

064 同一労働同一賃金の法制化には反対します。経済情勢に鑑み総人件費の上昇が見込めないなか、現行の日本型雇用慣行の下、同制度を導入すれば、かえって賃金水準の低下などをもたらしかねません。経済成長を通して、非正規雇用の待遇改善を図ります。

■経済界への賃上げ要請や最低賃金の引き上げなど、政府による過度な民間への介入姿勢に反対します。民間の自由な経済活動を守ります。■時間外労働規制の強化に反対します。■最低賃金法を廃止します。■労働契約法の無期労働契約への転換ルール、労働者派遣法における派遣期間の制限ルール等は撤廃します。非正規保護の名目で行う雇用期間制限や正社員への転換制度は、かえって非正規社員の雇用継続を危うくします。■芸能界特有の過酷な労働環境の是正を図ります。

中小企業支援

065 非上場株式に係る相続税・贈与税の廃止など、事業承継税制の抜本的な見直しをはじめ、中小企業の活力発揮を促すための取り組みを進めます。

■消費税率10%への引き上げを中止するとともに、税率を5%に引き下げます。■中小企業に対する法人税の軽減税率を引き下げます。■外形標準課税の拡大には反対します。■マイナンバー制度の廃止を含めた抜本的な見直しを行います。

地方の活性化

066 新たな産業創出を促すための環境整備を行うとともに、リニア新幹線などによる交通革命を進めます。これにより地域間格差の解消や地方活性化につなげます。(関連050)

■地方での起業や企業の地方移転を促すための税制優遇を検討します。■観光立国に向けた取り組みを推進します。■定住支援や管理体制の確立、土地相続のあり方の再検討、賃貸や民泊、コミュニティスペース等の利活用に対する支援制度の拡充など、空家対策を実施し、魅力ある街づくりを後押しします。

福島復興

067 福島浜通り地域における特定復興再生拠点およびその周辺において、徹底した規制緩和を行い、あらゆる先進技術や未来型ビジネスの自由な実証が可能なモデル地域として整備し、新産業・雇用を創出します。

■全国に先駆けた規制緩和により、自動車の自動運転、ドローンの無人飛行、「空飛ぶクルマ」の運用、企業参入による先進的な農林水産業など、新しいビジネスの種を生み出します。■ロボット・航空宇宙産業等の立地促進、スマート農業の普及などにより、本格的な新産業・雇用の創出を推進します。

068 交通網の再編により、浜通り地域を大都市へのアクセスが良好な未来産業エリアとして開発します。

■リニア常磐新幹線を整備し、東京駅から1時間以内となるいわき市・南相馬市に駅を設置し、浜通り地域を理想的な居住環境を備えた大規模な未来産業エリアとして開発します。■常磐自動車道(いわき中央・巨理間)を4車線化します。■国道6号線を浜通り全域で改築・4車線化します。■あぶくま高原道路を常磐自動車道まで延伸し、浜通り中部を高速道路で福島空港および東北自動車道と直結し、利便性を飛躍的に高めるとともに、災害時の代替経路を確保します。

通商戦略、日本の影響力拡大

069 米国との二国間の貿易協定交渉を進めます。

■いわゆるTPP11締結を機にアジア太平洋地域において主導的な役割を果たすとともに、EUとの経済交流を深めるなど独自の貿易戦略を行います。■中国主導の経済連携への参加は支持しません。

070 中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)による途上国への影響力拡大を抑制します。

■日銀から大規模に資金を融通する仕組み(異次元融資)を検討します。■アジア開発銀行(ADB)の利便性を向上させます。■新幹線、原発、高効率石炭火力発電所、製鉄プラントなど国際的なインフラプロジェクトに対し、日本政府のトップセールスによる権益確保に取り組めます。

071 国家戦略として、円の国際化を進め、基軸通貨化を目指します。

農林水産業の強化

072 農林水産業を魅力ある産業とするとともに、国際競争力を高めます。

■農地に関する規制を大幅に緩和し、農業に株式会社が自由に参入できるようにします。■農地のゾーニング規制を厳格化することで無用な転用期待を排除し、農地流動化を促進します。また、恣意的な判断・運営によって、不公平な農地流通や不当な転用の原因となっている農業委員会を廃止します。尚、農業委員会が担っている必要不可欠な業務に関しては、民間にも透明性の高い新しい団体をつくって監督します。■生産調整(減反)廃止と大規模化の推進により農業の生産性を高め、食料安全保障を強化するとともに、国際競争力を向上させます。大規模専業農家を支援する制度を実施します。■「農福連携」による障害者雇用で、農家の高齢者による人手不足を補います。■リモートセンシングやICT、ドローンなど最新技術を活用し、農林水産業の高収益化を実現します。植物工場や養殖工場などへの最先端システムの導入を促進し、生産性を飛躍的に向上させるとともに、新たな雇用の創出につなげます。■国産の農産物を、積極的に海外に輸出していくために、「農産物海外輸出推進法」を制定し、意欲のある民間企業を後押しします。■若手の農産業育成事業への積極的な投資を行い、農家の後継者不足を解消します。■山林の集約化によって、経営が成り立つ大規模林地を増やします。自伐型林業についても、森林保全や幅広い就労機会確保のため、その推進を図ります。災害につながる皆伐を禁止し、再造林の仕組みの構築や人材育成などを行うことにより、林業の成長産業化を図ります。■漁業衰退の要因である乱獲に歯止めをかけるため、漁業者や漁船ごとに漁獲可能量を定める「個別割当(IQ)方式」の導入を進めます。

073 農協改革を行います。

■農協法を改正し、本来、独占禁止法違反に当たる現農協の独占性を排除します。新たな農協設立の自由化を推進し、農協間で競合できる公正な環境を整えます。■農業協同組合としての本来の姿を取り戻すため、組合員資格を主業農家に厳格化し、生産規模、組合への貢献度に応じて発言権を応分するなど、欧米型の農協スタイル導入を検討します。■生協と同様に、地域・地区を超えた農協選択の自由を認めます。■全国農業協同組合中央会(JA全中)の廃止を含め、中央会制度のあり方を抜本的に見直します。■競争環境の整備に向けて、全国農業協同組合連合会(JA全農)の株式会

社化や、信用・共済事業の分離・株式会社化を進めます。ただし、海外の穀物メジャーによる買収(乗っ取り)を防ぐために、一定の外資制限を設けます。

移民政策

074 移民受け入れに向けた制度設計を行います。

■人手不足の解消や中長期的な潜在成長率の引き上げに向けて、外国人労働者受け入れを進めます。■総枠での受け入れ数を定めるとともに、国籍別の受け入れ枠を設けることで、特定国への偏重や反日国からの移民を制限します。■国籍取得時には日本国への忠誠を条件とするなど、日本国民としての自覚・誇りを持つよう促します。■外国人・特別永住者への参政権付与には反対します。■移民関連の基本法を整備し、日本語教育環境や各自治体での受け入れ体制を整えます。

電波オークションの導入

075 競争入札方式で落札した事業者に周波数を与える電波オークションの導入により、電波利用の開放と効率性の向上を推進します。

III

社会保障

すべての世代が
輝く社会を目指して

自助と家族の支え合いによる
老後の幸せを支援します。

少子高齢化の急速な進展で、年金や医療、介護など社会保障の財政基盤は揺らいでいます。かつて自公政権が「100年安心」と喧伝した年金制度も、このまま行けば「破綻必至」です。また、今後増大する社会保障費をすべて消費税で賄おうとすれば、増税は避けられません。そこで、平均寿命の伸長に応じた「生涯現役社会」を構築するとともに、年金制度などを抜本的に見直します。「自助努力の精神」を基調とする制度への移行と併せて、家族の支え合いを支援する仕組みを整えます。

生涯現役社会

076 景気回復に伴う雇用増加を前提に、高齢者向けの仕事を増やし、75歳ぐらいまで生きがいを持って働き続けられる「生涯現役社会」を実現します。これにより、健康の維持・増進を図り、医療・介護費の抑制につなげます。

■高齢者雇用を進める企業に対して、税制優遇などを

図るとともに、高齢者による起業を支援します。■高齢者が仕事で使いやすい事務機器や、肉体諸機能の衰えをカバーする機器の開発を促進します。■地域社会や宗教的なネットワークを活用し、高齢者の暮らしをサポートします。■認知症の方の生きがい支援や介護者の支援など、認知症対策を推進します。■混合介護の弾力化など介護分野の規制緩和を進めます。■介護分野などで外国人材受け入れを推進します。

家族の結びつきを強めるための制度改正

077 相続税、贈与税を廃止します。また、遺留分制度を廃止し、親の老後の面倒を見る子供にメリットを与えます。

078 多世代同居・近居世帯に対する減税措置を実施します。

安心して子供を産み育てられる社会構築

079 住宅、教育、交通、保育所などの社会インフラを充実させ、平均3人の子供を持てるようサポートします。

■建築規制を緩和し、広くて安い住宅の供給を促進します。■公立学校の再生などによって学校教育の質を高め、家庭の教育費を軽減します。■交通革命による通勤圏の拡大に取り組みます。■幼保一元化や保育所の設置基準の見直し、保育バウチャーの導入など保育分野の規制緩和を推進し、待機児童の解消を図るとともに、利用者ニーズに合わせたサービスを選択できる環境を整えます。■事業所内託児施設の設置や、託児施設と老人福祉施設の一体化施設の設置をさらなる税制優遇で後押しします。■当面は配偶者控除を維持し、その適用対象を拡大します。将来的には勤労所得税額控除制度の導入を検討します。■ベビーシッターや家政婦などを雇いやすくするため税制上の支援を行うほか、ロボット開発を推進し、家事や介護の負担を軽減します。■3人以上の子供を持つ家庭に対しては、税制優遇などを検討します。■子供を3人以上育てた女性が生活苦に陥ったり、晩年に不運に見舞われたら、政府が生活を支援します。■多世代同居・近居を税制など制度面で後押しします。これにより子育てへの祖父母などの協力を得やすくします。

080 出産を希望する人が、経済的負担を理由に諦めな

くてもよい社会を目指し、不妊治療や不育症に対する支援を拡充します。

081 出産・育児に関する支援強化策を検討します。

082 里親や養子縁組制度を奨励し、子供が欲しい家庭、子供を育てたい家庭をサポートします。

年金制度

083 高齢者雇用を増やすことを前提として、公的年金の支給開始年齢を75歳に段階的に引き上げます。75歳定年制社会への移行を目指します。

084 年金制度の「賦課方式」から「積立方式」への移行を検討します。

085 現行年金制度の維持が困難な場合には破綻処理を行います。これまでに払い込まれた金額分に応じて、譲渡性を持たせた「年金国債」の発行などを検討します。

■身寄りがない高齢者、老後資金の乏しい高齢者については、確かなセーフティネットを整えます。■若年世代については新たな積立型年金制度を検討します。■年金財政を破綻させた責任は、これまでの政府・厚生労働省関係者にあることから、その責任を追及します。

医療改革

086 医療分野にマネジメントや市場原理を取り入れ、税金の無駄使いを排除するとともに、利用者のニーズに即したサービスを提供できるようにします。

■病院経営への株式会社の参入を認めるとともに、医師・歯科医師以外の医療法人の理事長への就任を容易にするなど、医療分野の規制緩和を進めます。■混合診療を解禁し、高度な医療サービスを提供しやすい環境を整えます。■診療報酬および薬価など、市場原理をゆがめる制度の自由化を推進します。低料金の病院や高付加価値の病院など、多様な医療サービスを実現します。■医療費抑制を図るため、「自分の健康は自分で守る」という健康維持や予防医療への意識の高揚を図るとともに、市場原理を取り入れた適正な公的医療保険制度を構築します。■ICT技術を医療分野に積極的に導入し、医療格差を是正します。■林業の先進化などにより花粉症の根絶に取り組めます。

087 霊的人生観*に基づき、生命倫理(脳死臓器移植、延命治療の是非等)に関する啓発活動に取り組みます。

■再生医療の発展を促進し、脳死に依存しない移植環境を整えます。■終末期はあの世に旅立つための準備期間と捉え、苦痛の期間を延命治療によって過度に長引かせることなく、幸福に旅立つ権利を尊重します。■経済的理由による妊娠中絶の問題について、霊的真実に基づく啓発活動を行います。

*人間の本质は、神仙によって創られた霊的存在であり、魂である。この世に生まれ、さまざまな経験を通じてつかんだ学びを持って、あの世に還る——その繰り返しのなかで、人間は魂の向上を目指しているという人生観のこと。

障害者政策

088 障害を持つ人が幅広く社会参加できるよう支援し、社会に貢献する生きがいと、税金を納められる喜びを感じられる国を目指します。

■障害者の就職を支援します。障害者雇用を行う企業に対する税制上の優遇措置などを拡充するとともに、新産業の創出などによる雇用創造を促します。こうした取り組みにより、障害者の賃金・工賃上昇や一般就労拡大を促進します。■障害者の自立を後押しするため、教育支援や地域生活支援、就労支援などを強化します。■障害者の就労促進や職場への定着支援のため、障害者に対する社会の理解促進などを図ります。■テレワークや短期間就労、グループ就労といった多様な働き方を推進します。■公共交通機関や道路、建築物などのバリアフリー化を進めます(ホームドアや点字ブロックの設置、段差解消、音声案内、文字案内、多機能トイレなど)。ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。■大規模災害など緊急時放送の字幕化及び手話通訳の挿入など、情報のバリアフリー化を促進することにより、障害者や高齢者が安心して暮らせる社会をつくります。■法整備も含め、障害による情報・コミュニケーション格差の解消に向けた取り組みを進めます。■障害者スポーツ、文化芸術活動の振興を図ります。■「障害があっても魂は健全」という考えに基づいた人権教育を国として推進します。■特別支援教育の充実強化に取り組めます。■障害特性に応じた学習機会を提供するとともに、その充実(高等教育含む)を図ります。■いわゆるギフテッド(特別な能力を持つ子供)に対応した教育も推進します。■病気療養児に対して教育などの支援を強化します。■家族介護者のレスパイトケアを推進し

ます。■障害者の生涯学習活動の充実強化を図ります。■「障害があっても魂は健全」との理念のもと、障害者の人権を守り、障害者に対する虐待の防止に取り組みます。■参政権を保障するため、すべての政見放送に手話通訳と字幕の対応を認めます。■欠格条項や差別法規を見直します。■障害者の就労を支援する機器の開発を促進します。■身体障害者補助犬(盲導犬、聴導犬、介助犬)の理解促進に取り組みます。

092 違法薬物、危険ドラッグの取り締まりを強化するとともに、依存症から回復を図るための支援策を拡大します。

093 子供や女性に対する暴力を根絶します。
■専門人材の育成や関係機関の連携強化など、児童虐待などから子供を守るための取り組みを強化します。
■DV やストーカー、性暴力の防止に取り組みます。

すべての人が輝くために

094 年齢や性差によらず、すべての人が個性や能力に応じた自らの使命を果たせるような社会をつくります。

■現政権の掲げる「2020年までに女性管理職比率30%」など、数量的・配分的な手法ではなく、機会の平等を確保する環境整備を進めることで、女性の活躍を後押しします。■性に関する多様な価値観に配慮し、LGBT(性的マイノリティー)の人々が社会的な不利益を被ることがないように努めます。ただし、同性婚法制化には賛同しません。

社会活動支援

089 生活保護制度を抜本的に見直します。

■受給者が得た収入を自立後の資金として貯蓄することを可能とします。■ケースワーカーを増員するなど質的な拡充を図るとともに、専門職制度の導入など質的な拡充を図ります。■生活保護への移行を防止するため、低所得者に対する支援策として、給付付き税額控除の導入を検討します。■悪質ないわゆる「貧困ビジネス」の是正に取り組みます。■生活困窮者向け就労支援制度などを積極的に利用し、早期の就労による自立を支援します。■不正受給には厳正に対処します。■医療扶助については医療券方式を改め、国民健康保険への加入を認めるとともに自己負担分については生活扶助から賄ってもらうことにより医療扶助の適正実施に努めます。■眼鏡、施術、通院移送費などの一時扶助を廃止し生活扶助から賄ってもらうことにより一時扶助の適正実施に努めます。

090 生活困窮者の自立に向けた支援を強化します。

■貧困の連鎖を断つため、生活困窮家庭に対する教育支援などの強化に取り組みます。■ひきこもりや長期離職者などの自立に向けて、生活や就労に関する支援体制を整えます。■就労支援を充実し、社会全体で再チャレンジのムードを醸成します。■路上生活者などの社会復帰に向けて、各種業界団体などと協力し、就労支援を行います。宗教団体やNPO 法人などのバックアップによって、挫折した人々の精神・生活の立て直しを図ります。

091 「霊的人生観」に基づき、自殺の誤りについて啓発するとともに、経済成長により、経済苦を理由とする自殺を減少させます。

■自殺予防などを図るため、ホームドアの設置を促進します。

公教育による人づくりは国家の礎です。文部科学省の教育行政により、わが国の学校現場には、学力低下や深刻化するいじめ、自虐史観による教育など、さまざまな問題が広がっています。そこで、多様で質の高い教育を実現するため、国家統制型の教育を改め、教育の自由化を推進します。学力向上を図るとともに、道徳・宗教・歴史教育を充実させ、子供たちの豊かな人間性と愛国心を育みます。また、子供たちが安心して学校に通えるよう、いじめ対策を強化します。

教育の自由化・学校制度改革、文科省改革

095 土曜授業を復活させ、教育内容と授業時間をゆとり教育導入以前の水準に戻します。子供たちの学力向上を可能とする公教育を実現し、家庭の教育費負担の軽減を図ります。

096 全国学力テストの幅広い実施および結果の全面的な公開を実現し、学校間の競争を促します。

097 学校設立の自由化を進めます。塾を学校として認めるなど、多様な教育を選べるようにします。

■大学設置の自由化を推進します。■学力等の基準を満たした公立学校に、校長の権限強化、教員の人事権、財産の運用権、組織編制権、教育課程の編制権等、一定の自主運営を許可し、更なる発展を促すよう検討します。■一定の基準を満たしたフリースクールを公的な学校と認め、卒業資格を得られるようにするなど、多様な教育を選べるようにします。■ICT 学習、家庭学習などの多様な教育を認め、義務教育段階における不登校児童の「教育を受ける権利」を保障します。■相談支援体制の強化など不登校生を支援します。■不登校解決の実績を持つ民間の専門家と、学校、家庭を連携させ、不登校解決のための仕組みを作ります。

098 教育バウチャー制度の導入により、各家庭における教育の機会均等を実現しつつ、競争による学校経営のサービス向上を促します。

099 教育行政と科学技術行政の分割をはじめ、文部科学省の組織について抜本的な見直しを実施します。

教員制度改革

100 教員免許を有しない知識・経験に優れた人材の教員登用を容易にします。

101 教育現場から不適格教員を排除するため、教員免許更新制を抜本的に見直し、指導力不足教員への評価・判断基準の明確化などに取り組みます。

102 教員が「聖職者」としての誇りと資質を持てるよう、教員の価値を「労働者」とする教職員組合活動のあり方に対して是正を求めるなど、万全の方策を講じます。

いじめ対策の強化

103 「いじめ防止対策推進法」を改正し、いじめの報告や対応を義務づけるとともに、放置・隠ぺいするなどした教員や学校への罰則を設けます。

■地方いじめ防止基本方針の策定・見直しを促し、いじめ対策組織を有効に機能させるなど、地方自治体や学校現場におけるいじめ対策を強化し、いじめの未然防止、早期発見ができる体制を構築します。■いじめの定義の明確化や初期調査方法の統一を図るとともに、問題解決のために関係機関と家族が信頼関係を築ける

環境を構築します。■認知しづらいインターネット上のいじめについて、関係諸機関との連携強化により、徹底した防止活動を実施します。

宗教教育による徳育の充実、歴史教育

104 善悪の価値観や正義、自助努力の精神、愛や寛容の心などを教える道徳教育、宗教教育を充実させ、神仏を敬う心や宗教的情操を育みます。これにより、信仰を持つことが常識である国際社会のなかで、相互理解を図る能力を養います。

■「特別の教科 道徳」の意義ある実施に向け、宗教的情操教育も含めた多様な価値観を具体的に学べるよう学習指導要領、教員養成プログラムの充実を図ります。

105 日本人としての自然な愛国心を育む歴史教育を行います。

■歴史上の偉人に関する学びを深めるカリキュラムを創設し、志高い人材を育成します。■全国の小中学校に二宮金次郎像を復活させ、子供たちに勤勉の精神、日本発の資本主義の精神を教えます。■神話教育の充実を図ります。■歴史認識や領土・主権など、国益に関するテーマについて正しい認識を養い、日本の立場を国際社会に対して説明できる能力を培います。■式典における国歌斉唱や国旗掲揚を徹底します。

教科書検定制度の見直し

106 教科書検定制度の見直しを実施します。業者と教員、教育委員会の癒着を防止し、子供たちのためになる教科書を選定できる新たな仕組みづくりを行います。

■自虐史観を排した、正しい歴史認識に基づく教科書づくりを促すために、中国、韓国に配慮する「近隣諸国条項」を廃止します。

英語教育、才能教育

107 日本の国際化を促すとともに、世界に貢献する国際人材の育成・輩出に向けて、英語教育を充実させます。

108 学習の習熟度に応じて飛び級・飛び入学を認める制度を導入し、早期にチャンスが得られる環境を

構築します。

109 企業家教育、投資教育を充実させ、企業家精神やリスク管理などについて学べるようにします。経済環境に対する理解を深めることで、日本と世界の発展に寄与する企業家を輩出する土壌をつくります。

110 専門教育に分岐可能な幅の広い教育体系を構築し、中学までに適性が見えてきている子供については、本人に合った職業教育を受ける選択肢を用意します。

教育投資

111 幼児・高等教育の無償化に反対します。

■増税による無償化はバラマキ政策であるほか、教育の質の低下を招く恐れがあるため反対します。■教育無償化の憲法への明記には反対します。

112 無利子や給付型など高等教育に関する奨学金制度を拡充します。また、奨学金の原資となる寄付への税制優遇措置を拡大します。

V 宗教立国・ 国家ビジョン

日本を「自由の大国」に

「宗教立国」と「自由の大国」を実現し、
世界の誰もが憧れる日本を築きます。

無神論、唯物論の広がり、規範意識が揺らぐ戦後日本。東京裁判史観が近隣国の増長を招き、国益も損なわれています。世界に目を転じれば、全体主義国家が国際秩序を揺るがしており、その横暴な振る舞いを抑止することが大きな課題となっています。幸福実現党は日本を世界の平和と正義、繁栄の実現に責任を持つリーダー国へと新生させるため、政治のリーダーシップの確立をはじめ、大胆な改革に取り組みます。「宗教立国」と「自由の大国」を実現し、世界の誰もが憧れる日本を築きます。

宗教立国

113 国家運営の土台に、正しい世界観と人生観を教える宗教を置く「宗教立国」を目指します。

■「信教の自由」を守り抜きます。現行憲法の「政教分離」規定は、宗教団体とその信者の政治参加の自由を制限するものではありませんが、誤解を招くおそれがあるため見直します。■政府の財政難を理由に取り沙汰

される「宗教への課税」は、課税当局など公権力が宗教活動に介入することを禁じる「信教の自由」の侵害であるため反対します。■寛容で多様な宗教観を生かしながら、宗教・宗派や国家間の対立を乗り越えるための「真の国際的正義」を示し、特に「キリスト教圏」対「イスラム教圏」の戦いに終止符を打つことができるよう外交的に橋渡しします。■世界で最も高い人権意識を持つ国としての地位を確立するとともに、人権弾圧が横行する無神論国家の体制を改めさせる方向で外交を展開します。■宗教政党として、将来的には世界の核廃絶を実現します。

新憲法制定・政治的リーダーシップの確立

114 2009年6月に発表した「新・日本国憲法 試案」をベースとする新憲法制定を目指します。国のトップを国民が直接選ぶ大統領制を導入し、行政の長としての強いリーダーシップを確立します。

■憲法9条の改正を行い、わが国を護る体制を早期に整えます。■大統領を国家元首とします。国家防衛の責任を負うことを明確にし、万一の際、天皇に政治責任、戦争責任が及ばないようにします。

皇室の尊重

115 皇室は天照大神の御子孫であるとの位置付けを明確にしつつ、日本古来の宗教的・文化的存在として永続に努めます。

■天皇陛下の公務のあり方を見直し、負担軽減を図るとともに、天皇陛下の最も重要な本務は「祈り」であることを明確にし、宮中祭祀の位置付けを改めます。■皇位継承に関して、男系男子の伝統を守るため、女性宮家の創設には反対します。■皇室経済法、皇室経済法施行法および関連法を見直し、相続や所得に関する税制を改めることで、皇室・皇族の伝統や文化を永続的につないでいける仕組みを作ります。

選挙制度・国会改革

116 政治への新規参入の障壁となっている公職選挙法や政党助成法などを見直して、競争条件の公平化を図ります。

■公職選挙法の抜本的な見直しを行い、不要な規制を排するとともに、選挙制度を時代に即したものに改めま

す。■被選挙権年齢の引き下げを検討します。■衆議院の選挙制度については、死票が多いなど弊害のある小選挙区制を廃止し、中選挙区制に改めます。

117 国会議員定数を削減します。

118 参議院の廃止により、国政における意思決定の迅速化を図ります。二院制を維持する場合は、参議院に「廃法府」としての機能も持たせ、衆議院との機能分化を行うとともに、不要な法律や規制の廃止を進めます。

119 国会議員の二重国籍解消の厳格化を図るとともに、全国国会議員の二重国籍の有無について公表を求めます。

小さな政府・行政の効率化

120 行政機関について、組織・事務事業の抜本的な見直し、人員削減などを通じたスリム化を図り、「小さな政府」を実現します。また、公務員制度を改革します。

■予算の単年度制を改めます。■時代適合性を欠いた法律を廃止するとともに、許認可を大幅に減らします。これにより、国民の自由を拡大します。■審議会のあり方について抜本的に見直し、政策決定過程における責任の明確化を図ります。■政府資産の保有・管理情報を整理し、国民に公開します。その上で、高度経済成長実現に向けたインフラ整備や未来産業育成のための財源を捻出するため、資産売却や運営権設定などの民間開放の計画を策定します。■特別会計の見直しを進めます。■公務員の給与・賞与を経済成長に連動させるなど、公務員給与のあり方を見直します。政府部門に勤務するスタッフの経済成長への動機付けを強化し、政府部門をコストセンターから経済成長の原動力に切り替えます。■公務員の一部を新たな基幹産業分野に配置換えするほか、企業家精神のある公務員を募って、有用な新規事業を起こさせます。また、公務員の兼業禁止規定を緩和して人材の多様性を確保します。■許認可権や補助金などを背景とする天下りを根絶します。■経済活動の自由を阻害する消費者庁を廃止します。■行政手続きの簡素化に取り組みます。■外国人の土地買収に対する規制を検討します。■マイナンバー制度は、情報漏洩の危険性があるほか、国家による監視社会の構築や資産課税の強化など自由の抑圧につながるため、廃止を含めた抜本的な見直しを行います。適用範囲の拡大を中

止するとともに、分野別番号への移行を進めます。

121 国と地方のあるべき姿を実現します。

■道州制は国家としての外交・安全保障政策などの遂行に支障を及ぼしかねないほか、行政の組織・人員の肥大化を招き、コストの増大をもたらすおそれがあるため、導入しません。■地方自治体の首長が国家の主権を侵す判断をした場合には、国会の議決で罷免できるようにします。地域の独立を問うような住民投票の実施には反対します。■外交・安保やエネルギー政策など国の専権事項への地方関与のあり方を見直します。■国と地方の役割分担を明確化した上で、地方の権限のあり方を見直し、地方自治体による機動的な行政運営を可能とします。これにより生産性やサービスの向上を促します。■カジノは、射幸心をあおり、自助努力の精神を損なう恐れがあるほか、ギャンブル依存症の増加やマネーロンダリング(資金洗浄)の温床となりかねないなどの問題があるため、推進には反対します。

司法改革

122 裁判員制度は、国民に精神的・物理的な負担を強いるために廃止し、司法判断における責任の明確化を図ります。

世界のリーダーとしての国家目標

123 政治や経済、文化など各分野で、世界を牽引し得る新たな日本モデルをつくり、さらなる発展を目指します。

■国力を強化し、GDP 世界一を目指します。■少子化対策と併せて移民政策を進め、当面は人口1億5千万人を目標とし、将来的には3億人国家を目指します。■経済的な鎖国状態を開放して国際化を進め、世界経済の牽引車としての役割を果たします。■海外の金融危機や通貨危機に際しては、経済大国としてのリーダーシップを発揮し、国力相応の支援を行います。■円の基軸通貨化を目指します。■国家運営の長期的な理想モデルとして、無税国家を目指します。■農漁業技術のイノベーションにより、安く大量に安全な食料をつくり、世界の飢餓を救う努力をします。世界人口100億人時代を見据え、将来的な食料危機にも備えます。■ユーラシア大陸を一周するリニア鉄道を実現し、世界を結びます。■月と火星の都市建設を日本の国家目標とします。資金調達のために宇宙事業債を発行します。

大川隆法 新・日本国憲法 試案

2009年6月15日

〔前文〕 われら日本国国民は、神仏の心を心とし、日本と地球すべての平和と発展・繁栄を目指し、神の子、仏の子としての本質を人間の尊厳の根拠と定め、ここに新・日本国憲法を制定する。

〔第一条〕 国民は、和を以て尊しとなし、争うことなきを旨とせよ。また、世界平和実現のため、積極的にその建設に努力せよ。

〔第二条〕 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。

〔第三条〕 行政は、国民投票による大統領制により執行される。大統領の選出法及び任期は、法律によってこれを定める。

〔第四条〕 大統領は国家の元首であり、国家防衛の最高責任者でもある。大統領は大臣を任免できる。

〔第五条〕 国民の生命・安全・財産を護るため、陸軍・海軍・空軍よりなる防衛軍を組織する。また、国内の治安は警察がこれにあたる。

〔第六条〕 大統領令以外の法律は、国民によって選ばれた国会議員によって構成される国会が制定する。国会の定員及び任期、構成は、法律に委ねられる。

〔第七条〕 大統領令と国会による法律が矛盾した場合は、最高裁長官がこれを仲裁する。二週間以内に結論が出ない場合は、大統領令が優先する。

〔第八条〕 裁判所は三審制により成立するが、最高裁長官は、法律の専門知識を有する者の中から、徳望のある者を国民が選出する。

〔第九条〕 公務員は能力に応じて登用し、実績に応じてその報酬を定める。公務員は、国家を支える使命を有し、国民への奉仕をその旨とする。

〔第十条〕 国民には機会の平等と、法律に反しない範囲でのあらゆる自由を保障する。

〔第十一条〕 国家は常に、小さな政府、安い税金を目指し、国民の政治参加の自由を保障しなくてはならない。

〔第十二条〕 マスコミはその権力を濫用してはならず、常に良心と国民に対して、責任を負う。

〔第十三条〕 地方自治は尊重するが、国家への責務を忘れてはならない。

〔第十四条〕 天皇制その他の文化的伝統は尊重する。しかし、その権能、及び内容は、行政、立法、司法の三権の独立をそこなわない範囲で、法律でこれを定める。

〔第十五条〕 本憲法により、旧憲法を廃止する。本憲法は大統領の同意のもと、国会の総議員の過半数以上の提案を経て、国民投票で改正される。

〔第十六条〕 本憲法に規定なきことは、大統領令もしくは、国会による法律により定められる。

以上